【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年1月15日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井　政則
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目８番１号
【事務連絡者氏名】	二宮　淳恵
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	世界３資産分散ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成27年7月18日から平成28年7月15日まで) 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成27年 7月17日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿＿＿は訂正部分を示し、＜更新後＞に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部　ファンド情報　第１　ファンドの状況　５　運用状況」および「第二部　ファンド情報　第３　ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（３）【ファンドの仕組み】

＜訂正前＞

（略）

■　委託会社の概況（平成27年4月末日現在）

（略）

◆　大株主の状況

名　　称	住　　所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	41,149株	4.99%

＜訂正後＞

（略）

■　委託会社の概況（平成27年10月末日現在）

（略）

◆　大株主の状況

名　　称	住　　所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	41,149株	4.99%

２【投資方針】

（２）【投資対象】

＜更新後＞

■　投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

ａ　次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定

めるものをいいます。以下同じ。）
イ．有価証券
ロ．金銭債権
ハ．約束手形

b　次に掲げる特定資産以外の資産
イ．為替手形

■　運用の指図範囲

a　有価証券

委託会社は、信託金を、主として内国証券投資信託であるドイチェ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)の受益権、および岡三アセットマネジメント株式会社を委託会社とし三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託である世界高金利債券マザーファンド、北米リート・マザーファンド、オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドの各受益証券（内国証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。以下同じ。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。
イ．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
ロ．外国または外国の者の発行する証券または証書でイ.の証券の性質を有するもの
ハ．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
ニ．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

b　金融商品

委託会社は、信託金を、上記の有価証券のほか、以下の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
イ．預金
ロ．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
ハ．コール・ローン
ニ．手形割引市場において売買される手形

c　特別な場合の運用指図

ファンドの設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記の金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)投資対象とする投資信託証券の概要

ドイチェ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)

運用会社	**ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社** **※ドイチェ・アセット・マネジメントの日本における資産運用拠点であり、投資信託ビジネス・公的年金・企業年金運用の長年にわたる経験、ノウハウ及び実績を有します。**
基本方針	**信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。**
投資対象	**ドイチェ・グローバル好配当株式マザー（以下、「親投資信託」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。**
マザーファンドの投資対象	**世界各国の株式を主要投資対象とします。**
投資態度	**①　親投資信託受益証券への投資を通じて、主として世界各国の株式に投資します。** **②　親投資信託受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。** **③　実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。** **④　信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、外国為替予約を行うことができます。** **⑤　資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。**
マザーファンドの投資態度	**①　安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。** **②　株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、企業のファンダメンタルズ・事業の継続性等を中心とした定性判断を加え、投資銘柄を選別します。** **③　原則として、株式の組入比率は、高位（フルインベストメント）を基本としますが、投資環境の悪化等により下落リスクが高まったと判断した場合または解約に備えての株式の売却により、一時的に株式組入率を引き下げることがあります。** **④　外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。** **⑤　信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、外国為替予約を行うことができます。** **⑥　ただし、市況動向や資金動向によっては、上記の運用ができない場合があります。**

主要な投資制限	①　株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②　外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③　新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。 ④　同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑤　同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ⑥　同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦　投資信託証券（親投資信託の受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
決算日、分配方針	毎月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①　分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます)の全額とします。 ②　収益分配金額は、上記①の範囲内で運用会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、毎年2月、5月、8月および11月の決算時には基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記①の範囲内で運用会社が決定する額を付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ③　留保益の運用については特に制限を設けず、運用会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。
申込手数料	ありません。
解約手数料	ありません。
信託財産留保額	1口当たり解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.30%
信託報酬	投資信託財産の純資産総額に対して年率0.648%（税抜0.60%）とします。
その他の費用	以下の費用を、投資信託財産から支弁します。 ・組入有価証券の売買委託手数料 ・先物取引・オプション取引等の売買委託手数料 ・財務諸表の監査費用及び当該監査費用に係る消費税等相当額 ・投資信託財産に関する租税 ・海外における資産の保管等に要する費用 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・受託会社の立替えた立替金の利息　等
その他	・デリバティブ取引等に係る投資制限 デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

世界高金利債券マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	ＯＥＣＤ加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資態度	①　ＯＥＣＤ加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ②　運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々３分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。 ③　投資対象とするソブリン債の格付けは、取得時において主要格付け機関の長期債格付けでＡ格相当以上とします。 ④　債券の組入比率は、高位を保つことを基本とします。 ⑤　外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ⑥　資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主要な投資制限	①　株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権の行使により取得したものに限り、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ②　同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③　同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④　外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ⑤　一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
決算	毎年4月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、分配は行いません。
信託報酬	ありません。
その他	・デリバティブ取引等に係る投資制限 デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

北米リート・マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
委託先運用会社	リーフ アメリカ エル エル シー ※ドイツ銀行グループの一員であり、米国及びグローバルに展開する不動産証券等の資産運用会社です。
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資対象	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	①　米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。 ②　不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。 ③　外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金、その他の資産をいいます。）への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。 ④　運用にあたっては、運用委託契約に基づきリーフ アメリカ エル エルシー（RREEF America L.L.C.）に信託財産に属する外貨建資産についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。 ⑤　資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主要な投資制限	①　投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②　外貨建資産への投資には制限を設けません。 ③　同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ④　株式への投資は行いません。
決算	毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。
信託報酬	ありません。

■　純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成27年10月末日現在、北米リート・マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券はありません。

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
委託先運用会社	ドイチェ・オーストラリア・リミテッド ※ドイツ銀行グループの一員であり、アジアパシフィックに展開する不動産証券等の資産運用会社です。
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

投資態度	① オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。 ② 不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。 ③ 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金、その他の資産をいいます。）への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。 ④ 運用にあたっては、運用委託契約に基づきドイチェ・オーストラリア・リミテッド（Deutsche Australia Limited）に信託財産に属する外貨建資産および不動産投資信託証券についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。 ⑤ 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主要な投資制限	① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ② 外貨建資産への投資には制限を設けません。 ③ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ④ 株式への投資は行いません。
決算	毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。
信託報酬	ありません。

■ 純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成27年10月末日現在、オーストラリア／アジアリート・マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要は以下のとおりです。なお、当該マザーファンドにおける不動産投資信託証券の組入比率、不動産投資信託証券の概要は変更される場合があります。

名称	LINK REIT
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	香港の証券先物監督委員会（SFC）で認可を受けた不動産運用会社です。主に香港の不動産への投資を通じて安定した、持続的な、かつローリスクの投資成果を上げることを目的としています。
不動産投資信託の特徴	本拠は香港にあり、香港証券取引所に上場しています。香港島、九龍および新界のショッピングセンターや駐車場施設を所有、運営しています。

名称	STOCKLAND
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	投資信託受益証券と実際の運用を行うRE（責任法人）の親会社の株式が一対で取引されるオーストラリア独自の形態であるステイプルド・ストラクチャーを採っています。ASIC（オーストラリア証券投資委員会）の認可を受けており、グループ全体として株主価値の最大限化を目的としています。

不動産投資信託の特徴	本拠はオーストラリアのシドニーにあり、オーストラリア証券取引所に上場しています。オーストラリアおよびニュージーランドの小売店舗や商業用不動産を中心に保有しています。また、不動産開発・管理、ホテル管理、ファイナンスを含む関連サービスも行っています。

名称	MIRVAC GROUP
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	投資信託受益証券と実際の運用を行うRE（責任法人）の親会社の株式が一対で取引されるオーストラリア独自の形態であるステイプルド・ストラクチャーを採っています。ASIC（オーストラリア証券投資委員会）の認可を受けており、グループ全体として株主価値の最大限化を目的としています。
不動産投資信託の特徴	本拠はオーストラリアのシドニーにあり、オーストラリア証券取引所に上場しています。主にオーストラリアでオフィスビル、商業施設、産業用不動産、住宅を所有し、買収、開発、建設、管理も手掛けています。

ヨーロッパリート・マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
委託先運用会社	ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッド ※ドイツ銀行グループの一員であり、英国及びグローバルに展開する不動産証券等の資産運用会社です。
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	①　ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。 ②　不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。 ③　外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金、その他の資産をいいます。）への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。 ④　運用にあたっては、運用委託契約に基づきドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッド（Deutsche Alternative Asset Management（UK） Limited ）に信託財産に属する外貨建資産についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。 ⑤　資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主要な投資制限	①　投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②　外貨建資産への投資には制限を設けません。 ③　同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ④　株式への投資は行いません。
決算	毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。

信託報酬	ありません。

■ 純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成27年10月末日現在、ヨーロッパリート・マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要は以下のとおりです。なお、当該マザーファンドにおける不動産投資信託証券の組入比率、不動産投資信託証券の概要は変更される場合があります。

名称	UNIBAIL-RODAMCO SE
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	2003年に制定されたSIIC制度の基準を満たし、フランスで設立されたクローズド・エンド型の法人であり、M&Aや最先端の不動産管理手法などを用いて株主価値の最大化を目的としています。
不動産投資信託の特徴	同社は、ユーロネクスト・パリとユーロネクスト・アムステルダムに上場している不動産投資会社です。本拠はフランスのパリにあり、フランスを中心に商業施設やオフィスなどの不動産を保有しています。

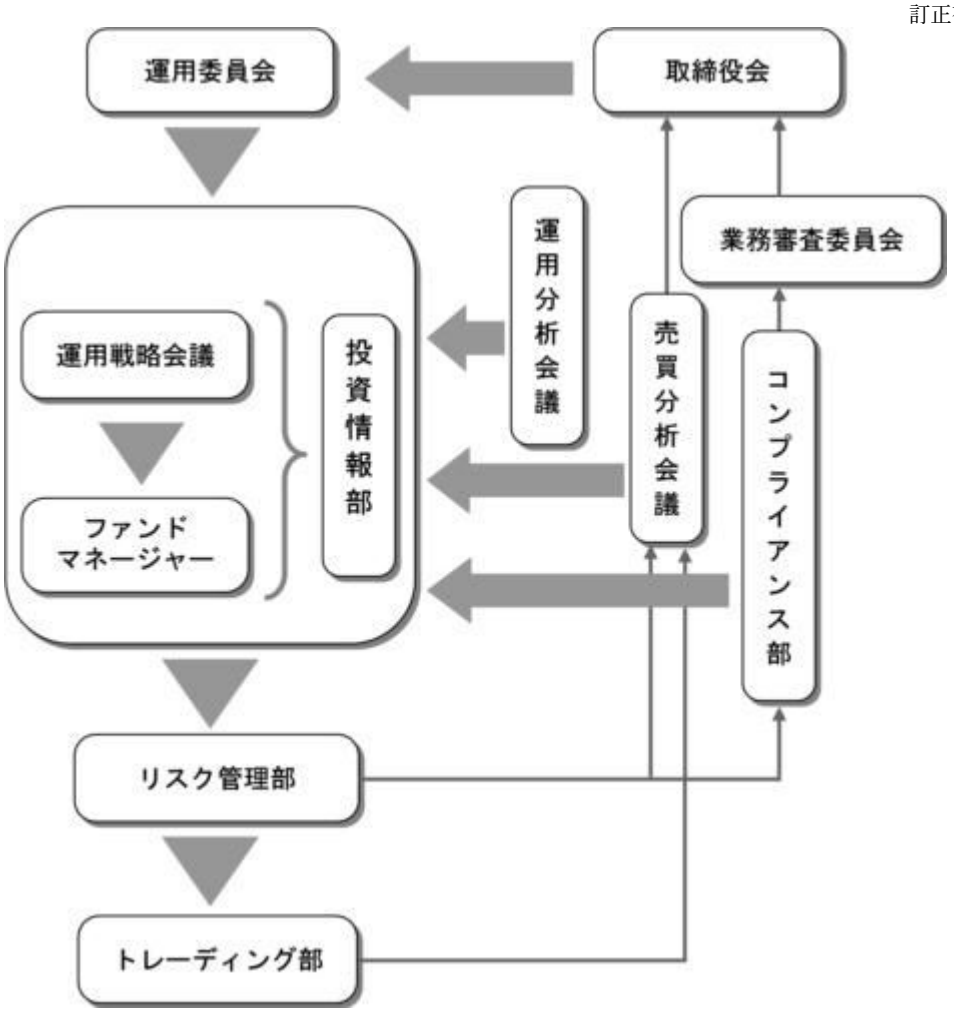
名称	KLEPIERRE
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	2003 年に制定されたSIIC 制度の基準を満たし、フランスで設立されたクローズド・エンド型の法人であり、最先端の不動産管理などを用いて株主価値の最大化を目的としています。
不動産投資信託の特徴	同社は、ユーロネクストのパリ証券取引所に上場している不動産投資会社です。本拠はフランスのパリにあり、パリ都市部のオフィスビルや、ヨーロッパ大陸各地でショッピングセンターを保有しています。

（3）【運用体制】

＜更新後＞

■ 運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 （月1回開催）	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
運用戦略会議 （月1回開催）	運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。
運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。
投資情報部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。
運用分析会議 （月1回開催）	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。
売買分析会議 （月1回開催）	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 （原則月1回開催）	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

コンプライアンス部 （2名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 （5名程度）	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 （7名程度）	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

■　社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

■　ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、他の運用会社が運用の指図を行う投資対象ファンドについて、ファンド運営の適切性、運用の継続性等を確認したうえで投資を行うとともに、運用成績等に関するモニタリングを行っています。

委託会社は、運用の指図に関する権限を委託している委託先運用会社の運用や運用指図結果の適切性並びに経営状態、委託業務にかかる運用体制やリスク管理体制、委託業務の執行状況等についてモニタリングを行っています。

※　運用体制等につきましては、平成27年10月末日現在のものであり、変更になることがあります。

（５）【投資制限】

＜訂正前＞

■　投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

（略）

＜訂正後＞

＜約款に基づく投資制限＞

■　投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

（略）

3【投資リスク】

（ 参考情報 ）

＜更新後＞

（参考情報）

■ ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

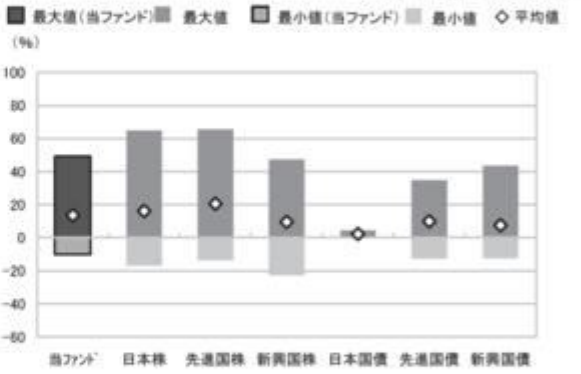
2010年11月末～2015年10月末

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年11月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2010年11月から2015年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

■ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2010年11月末～2015年10月末



（%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.3	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△10.0	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△12.4
平均値	13.6	16.2	20.6	9.6	2.3	10.0	7.6

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2010年11月から2015年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数
日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（5）【課税上の取扱い】

＜更新後＞

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

■　個人受益者に対する課税

◆収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

◆償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

※償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。

償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺することができ、損益通算が可能となります。

また、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算も可能です。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

■　法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

※ 普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普

通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

※ 個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。
また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

※ 少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアＮＩＳＡ（ジュニアニーサ）」*をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

***平成28年4月1日より適用開始される、20歳未満の方を対象とした非課税制度です。**

■ その他

- **益金不算入制度、配当控除の適用はありません。**
- **買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。**

※ 上記の内容は平成28年1月1日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

平成27年10月30日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

（1）【投資状況】

世界３資産分散ファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	210,371,450	32.87
親投資信託受益証券	日本	416,624,099	65.09
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	―	13,050,641	2.04
合計（純資産総額）		640,046,190	100.00

（参考）世界高金利債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	685,374,543	21.24
	カナダ	330,487,057	10.24
	ドイツ	197,147,844	6.11
	イギリス	369,458,169	11.45
	スウェーデン	177,830,499	5.51
	ノルウェー	239,259,870	7.42
	デンマーク	19,387,966	0.60
	オーストラリア	485,637,996	15.05
	ニュージーランド	579,448,260	17.96
	小計	3,084,032,204	95.59
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	―	142,389,257	4.41
合計（純資産総額）		3,226,421,461	100.00

（参考）北米リート・マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	アメリカ	3,887,220,924	77.66
	カナダ	1,034,770,362	20.67
	小計	4,921,991,286	98.34
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	―	83,273,130	1.66
合計（純資産総額）		5,005,264,416	100.00

（参考）オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	日本	27,573,300	2.94
	オーストラリア	555,300,392	59.17
	香港	118,287,826	12.60
	シンガポール	194,874,111	20.77
	小計	896,035,629	95.48
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	―	42,412,544	4.52

合計（純資産総額）	938,448,173	100.00

（参考）ヨーロッパリート・マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	フランス	2,900,228,987	67.87
	オランダ	349,204,764	8.17
	イギリス	897,236,061	21.00
	小計	4,146,669,812	97.04
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	—	126,310,186	2.96
合計（純資産総額）		4,272,979,998	100.00

（参考）ドイチェ・好配当世界株式ファンド（適格機関投資家専用）

資産の種類	地域別（国名）	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	880,881,697	100.06
コール・ローン・その他の資産(負債控除後)	—	△506,168	△0.06
合計(純資産総額)		880,375,529	100.00

（参考）ドイチェ・グローバル好配当株式マザー

資産の種類	地域別（国名）	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	3,154,628,829	42.19
	カナダ	269,780,472	3.61
	フランス	239,016,953	3.20
	オランダ	315,405,399	4.22
	フィンランド	59,140,766	0.79
	イギリス	2,442,320,260	32.66
	スイス	263,516,435	3.52
	ノルウェー	283,104,870	3.79
	ポーランド	74,297,344	0.99
	バミューダ	201,605,102	2.70
	シンガポール	30,005,917	0.40
	小計	7,332,822,347	98.07
コール・ローン・その他の資産(負債控除後)	—	144,229,735	1.93
合計(純資産総額)		7,477,052,082	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

世界３資産分散ファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	投資比率（%）
1	日本	投資信託受益証券	ドイチェ・好配当世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	301,132,909	0.6901	207,811,820	0.6986	210,371,450	32.87
2	日本	親投資信託受益証券	世界高金利債券マザーファンド	158,428,096	1.3033	206,479,337	1.2968	205,449,554	32.10
3	日本	親投資信託受益証券	北米リート・マザーファンド	76,472,072	2.0161	154,175,344	2.0673	158,090,714	24.70
4	日本	親投資信託受益証券	オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	18,037,829	1.6144	29,120,271	1.6500	29,762,417	4.65
5	日本	親投資信託受益証券	ヨーロッパリート・マザーファンド	18,261,228	1.2398	22,640,270	1.2771	23,321,414	3.64

（種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	32.87
親投資信託受益証券	65.09
合計	97.96

（参考）世界高金利債券マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
1	ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GVT	6,100,000	8,717.69	531,779,443	8,720.30	531,938,336	6	2017年12月15日	16.49
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,300,000	16,727.29	384,727,771	16,215.71	372,961,387	8.125	2021年 5月15日	11.56
3	ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOV'T	15,000,000	1,612.00	241,801,470	1,595.06	239,259,870	4.5	2019年 5月22日	7.42
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	16,342.05	245,130,795	15,834.12	237,511,828	6.25	2023年 8月15日	7.36
5	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT.	2,200,000	10,323.53	227,117,781	10,214.95	224,729,019	5.75	2021年 5月15日	6.97
6	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP	1,000,000	20,602.15	206,021,556	19,714.78	197,147,844	6.25	2024年 1月 4日	6.11
7	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT	10,000,000	1,823.41	182,341,500	1,778.30	177,830,499	5	2020年12月 1日	5.51
8	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T	1,700,000	9,499.35	161,489,026	9,380.46	159,467,873	4	2016年 6月 1日	4.94
9	イギリス	国債証券	TREASURY	700,000	22,168.93	155,182,553	21,316.14	149,212,995	8.75	2017年 8月25日	4.62
10	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT.	1,500,000	9,221.14	138,317,133	9,057.79	135,866,988	6	2017年 2月15日	4.21
11	イギリス	国債証券	TREASURY	500,000	27,924.36	139,621,843	26,939.02	134,695,104	6	2028年12月 7日	4.17
12	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT.	1,200,000	10,390.85	124,690,200	10,420.16	125,041,989	5.5	2023年 4月21日	3.88
13	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T	900,000	13,846.06	124,614,594	13,619.17	122,572,568	8	2023年 6月 1日	3.80
14	イギリス	国債証券	TREASURY	400,000	21,532.49	86,129,970	21,387.51	85,550,070	4.75	2020年 3月 7日	2.65
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	500,000	15,505.42	77,527,125	14,980.26	74,901,328	9	2018年11月15日	2.32
16	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T	500,000	9,720.49	48,602,471	9,689.32	48,446,616	4	2017年 6月 1日	1.50

17	ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GVT	500,000	9,485.37	47,426,896	9,501.98	47,509,924	5.5	2023年 4月15日	1.47
18	デンマーク	国債証券	DENMARK - BULLET	1,000,000	1,981.62	19,816,297	1,938.79	19,387,966	4	2017年11月15日	0.60

（種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
国債証券	95.59
合計	95.59

（参考）北米リート・マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	44,174	5,506.23	243,232,283	6,006.31	265,322,826	5.30
2	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	103,477	2,229.95	230,748,612	2,531.64	261,967,133	5.23
3	アメリカ	投資証券	HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	76,304	3,161.37	241,225,745	3,276.39	250,001,663	4.99
4	アメリカ	投資証券	HCP INC	50,480	4,432.93	223,774,446	4,623.21	233,379,944	4.66
5	アメリカ	投資証券	EPR PROPERTIES	30,632	6,169.92	188,997,272	6,910.64	211,686,847	4.23
6	アメリカ	投資証券	PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	87,976	2,089.26	183,805,565	2,372.05	208,684,175	4.17
7	アメリカ	投資証券	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	44,472	4,245.30	188,797,268	4,642.55	206,463,928	4.12
8	アメリカ	投資証券	HIGHWOODS PROPERTIES INC	38,681	4,640.11	179,484,199	5,307.50	205,299,794	4.10
9	アメリカ	投資証券	FIRST POTOMAC REALTY TRUST	138,227	1,314.18	181,655,574	1,402.44	193,855,074	3.87
10	アメリカ	投資証券	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	44,604	4,038.99	180,155,475	4,231.50	188,741,826	3.77
11	アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	18,980	7,227.99	137,187,317	8,276.81	157,093,930	3.14
12	アメリカ	投資証券	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	46,747	2,773.28	129,642,619	3,247.37	151,804,992	3.03
13	アメリカ	投資証券	INLAND REAL ESTATE CORP	139,735	997.77	139,423,592	1,077.21	150,525,197	3.01
14	アメリカ	投資証券	MACERICH CO/THE	13,570	9,009.46	122,258,481	10,374.42	140,781,002	2.81
15	カナダ	投資証券	DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT	72,681	1,899.98	138,093,092	1,936.46	140,744,358	2.81
16	カナダ	投資証券	CHARTWELL RETIREMENT RESIDENCES	115,632	1,117.04	129,166,436	1,170.52	135,349,973	2.70
17	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	16,429	7,659.01	125,829,957	8,094.25	132,980,515	2.66
18	アメリカ	投資証券	ALEXANDER'S INC	2,780	44,229.03	122,956,707	46,014.53	127,920,421	2.56
19	カナダ	投資証券	SMART REAL ESTATE INVESTMENT	43,157	2,654.55	114,562,792	2,904.70	125,358,159	2.50
20	カナダ	投資証券	COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	83,540	1,486.02	124,142,178	1,437.17	120,061,892	2.40
21	カナダ	投資証券	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	96,006	1,141.91	109,630,839	1,248.68	119,880,868	2.40
22	アメリカ	投資証券	SABRA HEALTH CARE REIT INC	39,236	2,821.81	110,716,853	2,825.43	110,858,689	2.21
23	アメリカ	投資証券	EDUCATION REALTY TRUST INC	24,807	3,538.94	87,790,637	4,380.20	108,659,795	2.17
24	アメリカ	投資証券	RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS CORP	47,713	1,943.12	92,712,349	2,213.67	105,621,266	2.11
25	アメリカ	投資証券	BRANDYWINE REALTY TRUST	62,546	1,475.81	92,306,447	1,655.12	103,521,198	2.07
26	アメリカ	投資証券	CHAMBERS STREET PROPERTIES	118,159	824.98	97,479,072	872.89	103,140,755	2.06
27	カナダ	投資証券	CANADIAN APARTMENT PROPERTIES REIT	39,567	2,577.74	101,993,568	2,510.23	99,322,468	1.98
28	カナダ	投資証券	PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE TRUST	238,328	409.25	97,536,772	414.69	98,833,311	1.97
29	カナダ	投資証券	CROMBIE REAL ESTATE INVESTMENT	80,813	1,164.42	94,101,005	1,214.65	98,160,278	1.96
30	カナダ	投資証券	DREAM GLOBAL REAL ESTATE INVESTMENT	114,860	818.79	94,046,813	845.02	97,059,055	1.94

（種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
投資証券	98.34
合計	98.34

（参考）オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資比率 (%)
1	香港	投資証券	LINK REIT	155,582	697.83	108,570,491	725.39	112,859,182	12.03
2	オーストラリア	投資証券	STOCKLAND	309,607	328.40	101,676,610	349.89	108,330,839	11.54
3	オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP	618,274	147.86	91,423,188	155.60	96,206,959	10.25
4	オーストラリア	投資証券	GPT GROUP	219,692	388.58	85,368,884	410.07	90,090,614	9.60
5	オーストラリア	投資証券	DEXUS PROPERTY GROUP	122,957	637.03	78,328,244	669.70	82,345,077	8.77
6	オーストラリア	投資証券	FEDERATION CENTRES	321,912	232.97	74,998,639	251.03	80,810,342	8.61
7	オーストラリア	投資証券	INVESTA OFFICE FUND	176,781	328.40	58,055,835	349.03	61,703,322	6.58
8	シンガポール	投資証券	CAPITALAND MALL TRUST	287,900	161.64	46,536,962	171.58	49,398,861	5.26
9	シンガポール	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	202,100	189.27	38,251,794	209.18	42,276,248	4.50
10	シンガポール	投資証券	SUNTEC REIT	260,137	128.63	33,463,577	141.76	36,877,437	3.93
11	シンガポール	投資証券	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	249,400	112.37	28,025,576	121.88	30,396,971	3.24
12	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD CORP	19,095	838.20	16,005,572	872.59	16,662,211	1.78
13	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	39,991	327.54	13,098,880	357.63	14,302,189	1.52
14	シンガポール	投資証券	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	94,800	130.50	12,372,074	131.82	12,496,631	1.33
15	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	58	144,731	8,394,453	168,100	9,749,800	1.04
16	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人　投資証券	40	209,137	8,365,491	226,400	9,056,000	0.96
17	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人　投資証券	21	387,310	8,133,522	417,500	8,767,500	0.93
18	シンガポール	投資証券	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	85,900	86.18	7,403,144	88.16	7,573,700	0.81
19	シンガポール	投資証券	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	53,500	117.55	6,289,374	133.54	7,144,914	0.76
20	香港	投資証券	SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	89,000	61.15	5,442,528	60.99	5,428,644	0.58
21	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	9,338	495.18	4,624,058	519.25	4,848,839	0.52
22	シンガポール	投資証券	CDL HOSPITALITY TRUSTS	37,800	114.10	4,313,010	121.01	4,574,405	0.49
23	シンガポール	投資証券	KEPPEL REIT	40,300	81.16	3,271,037	85.14	3,431,279	0.37
24	シンガポール	投資証券	ASCOTT RESIDENCE TRUST	6,700	104.16	697,874	105.02	703,665	0.07

（種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
投資証券	95.48
合計	95.48

（参考）ヨーロッパリート・マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資比率 (%)
1	フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO SE	31,250	29,457.26	920,539,687	34,026.96	1,063,342,687	24.89
2	フランス	投資証券	KLEPIERRE	143,250	5,073.15	726,730,113	5,763.26	825,587,482	19.32
3	フランス	投資証券	ICADE	40,700	7,943.83	323,313,962	8,897.62	362,133,264	8.47
4	フランス	投資証券	FONCIERE DES REGIONS	30,730	9,876.65	303,509,577	11,388.37	349,964,708	8.19
5	オランダ	投資証券	WERELDHAVE NV	46,535	6,603.47	307,292,774	7,504.13	349,204,764	8.17
6	イギリス	投資証券	INTU PROPERTIES PLC	540,000	583.97	315,348,390	646.64	349,185,773	8.17
7	フランス	投資証券	GECINA SA	19,400	14,430.81	279,957,733	15,422.72	299,200,846	7.00
8	イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	56,500	2,261.75	127,789,326	2,487.93	140,568,259	3.29
9	イギリス	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	86,550	1,490.53	129,005,856	1,612.89	139,595,889	3.27
10	イギリス	投資証券	SEGRO PLC	160,100	767.51	122,879,088	838.88	134,306,249	3.14
11	イギリス	投資証券	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	81,050	1,561.57	126,565,692	1,648.11	133,579,891	3.13

（種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
投資証券	97.04
合計	97.04

（参考）ドイチェ・好配当世界株式ファンド（適格機関投資家専用）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	ドイチェ・グローバル好配当株式マザー	472,018,914	1.7498	825,938,696	1.8662	880,881,697	100.06

（種類別投資比率）

種類	国内／外国	投資比率（%）
親投資信託受益証券	国内	100.06
合計		100.06

（参考）ドイチェ・グローバル好配当株式マザー

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TABACCO PLC	食品・飲料・タバコ	72,200	6,575.78	474,771,554	7,212.59	520,749,572	6.96
2	イギリス	株式	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	食品・飲料・タバコ	79,200	5,958.43	471,908,021	6,525.72	516,837,658	6.91
3	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	電気通信サービス	91,500	5,737.91	525,019,131	5,609.76	513,293,040	6.86
4	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	45,000	9,986.34	449,385,300	10,791.53	485,619,030	6.49
5	アメリカ	株式	DUKE ENERGY CORP	公益事業	45,100	8,912.74	401,964,935	8,652.81	390,241,866	5.22
6	アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	79,800	4,229.08	337,480,744	4,056.19	323,684,361	4.33
7	アメリカ	株式	SOUTHERN COMPANY	公益事業	57,100	5,192.65	296,500,601	5,434.45	310,307,381	4.15
8	アメリカ	株式	MATTEL INC	耐久消費財・アパレル	103,900	3,224.40	335,015,471	2,977.76	309,389,991	4.14
9	イギリス	株式	GLAXO SMITHKLINE	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	116,600	2,515.74	293,335,552	2,602.87	303,495,295	4.06
10	イギリス	株式	NATIONAL GRID PLC	公益事業	165,000	1,586.93	261,844,836	1,718.37	283,532,685	3.79
11	オランダ	株式	UNILEVER NV-CVA	家庭用品・パーソナル用品	42,100	4,986.81	209,944,852	5,522.15	232,482,885	3.11
12	イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	536,100	431.95	231,573,059	400.62	214,776,558	2.87
13	ノルウェー	株式	TELENOR ASA	電気通信サービス	88,600	2,441.77	216,340,964	2,328.38	206,295,177	2.76
14	フランス	株式	SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	16,900	11,480.03	194,012,554	12,087.11	204,272,186	2.73
15	イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	23,200	7,765.98	180,170,900	7,779.89	180,493,479	2.41
16	アメリカ	株式	COACH INC	耐久消費財・アパレル	44,500	4,329.42	192,659,590	3,730.97	166,028,343	2.22
17	カナダ	株式	BCE INC	電気通信サービス	29,600	4,849.44	143,543,513	5,288.04	156,526,117	2.09

18	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG SHS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13,100	11,246.08	147,323,648	11,038.27	144,601,363	1.93
19	バミューダ	株式	PARTNERRE LTD	保険	8,000	15,814.92	126,519,432	16,864.34	134,914,728	1.80
20	イギリス	株式	STANDARD CHARTERED PLC	銀行	100,000	1,935.47	193,547,160	1,340.92	134,092,587	1.79
21	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	33,800	3,509.72	118,628,773	3,523.02	119,078,279	1.59
22	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	12,800	8,428.44	107,884,134	9,290.24	118,915,072	1.59
23	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	11,900	9,737.28	115,873,703	9,311.71	110,809,444	1.48
24	イギリス	株式	PEARSON PLC	メディア	65,400	2,313.66	151,313,835	1,623.08	106,150,050	1.42
25	アメリカ	株式	PEPSICO INC.	食品・飲料・タバコ	8,100	11,468.57	92,895,449	12,428.52	100,671,012	1.35
26	ノルウェー	株式	YARA INTERNATIONAL	素材	14,100	5,400.75	76,150,698	5,447.49	76,809,693	1.03
27	ポーランド	株式	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	保険	6,400	13,532.19	86,606,070	11,608.96	74,297,344	0.99
28	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	22,900	3,437.89	78,727,892	3,188.16	73,008,864	0.98
29	イギリス	株式	BAE SYSTEMS PLC	資本財	88,000	878.74	77,329,877	813.86	71,619,865	0.96
30	アメリカ	株式	WEC ENERGY GROUP INC	公益事業	11,400	5,631.52	64,199,351	6,202.17	70,704,738	0.95

（種類別及び業種別投資比率）

種類	国内／外国	業種	投資比率（%）
株式	外国	エネルギー	1.90
		素材	1.49
		資本財	3.02
		運輸	0.40
		耐久消費財・アパレル	6.36
		メディア	1.65
		食品・飲料・タバコ	23.31
		家庭用品・パーソナル用品	4.59
		ヘルスケア機器・サービス	0.55
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.14
		銀行	2.87
		保険	3.59
		ソフトウェア・サービス	0.88
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.53
		電気通信サービス	18.92

		公益事業	14.87
合計			98.07

②【投資不動産物件】

世界３資産分散ファンド

該当事項はありません。

（参考）世界高金利債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）北米リート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ヨーロッパリート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ドイチェ・好配当世界株式ファンド（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）ドイチェ・グローバル好配当株式マザー

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

世界３資産分散ファンド

該当事項はありません。

（参考）世界高金利債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）北米リート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ヨーロッパリート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ドイチェ・好配当世界株式ファンド（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）ドイチェ・グローバル好配当株式マザー

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

世界３資産分散ファンド

	純資産総額(円)		基準価額（円）（1口当たり）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末 (平成19年10月18日)	6,687,637,102	6,714,220,374	1.0063	1.0103
第2特定期間末 (平成20年 4月18日)	3,955,456,575	4,091,013,661	0.8111	0.8351
第3特定期間末 (平成20年10月20日)	2,240,851,489	2,346,240,836	0.5511	0.5751
第4特定期間末 (平成21年 4月20日)	1,761,026,375	1,854,938,619	0.4500	0.4740
第5特定期間末 (平成21年10月19日)	2,010,435,612	2,104,932,713	0.5018	0.5258
第6特定期間末 (平成22年 4月19日)	2,006,089,046	2,101,629,373	0.5077	0.5317
第7特定期間末 (平成22年10月18日)	1,322,627,202	1,372,621,097	0.4680	0.4830
第8特定期間末 (平成23年 4月18日)	1,141,456,629	1,178,580,681	0.4915	0.5065
第9特定期間末 (平成23年10月18日)	809,742,954	841,589,175	0.4060	0.4210
第10特定期間末 (平成24年 4月18日)	796,386,555	824,280,167	0.4464	0.4614
第11特定期間末 (平成24年10月18日)	690,765,238	709,108,594	0.4501	0.4611
第12特定期間末 (平成25年 4月18日)	822,622,121	835,768,272	0.5796	0.5886
第13特定期間末 (平成25年10月18日)	763,970,395	776,251,052	0.5807	0.5897
第14特定期間末 (平成26年 4月18日)	732,708,577	743,893,992	0.6176	0.6266
第15特定期間末 (平成26年10月20日)	717,022,367	727,481,111	0.6267	0.6357
第16特定期間末 (平成27年 4月20日)	732,667,969	742,484,505	0.6993	0.7083
第17特定期間末 (平成27年10月19日)	634,817,128	643,714,349	0.6651	0.6741
平成26年10月末日	735,786,502	—	0.6507	—
11月末日	792,877,997	—	0.7042	—
12月末日	786,051,506	—	0.7112	—
平成27年 1月末日	762,587,734	—	0.7006	—
2月末日	756,961,473	—	0.7055	—

3月末日	747,215,357	—	0.7000	—
4月末日	734,570,794	—	0.7031	—
5月末日	725,985,827	—	0.7111	—
6月末日	682,290,855	—	0.6835	—
7月末日	681,569,988	—	0.6921	—
8月末日	637,711,315	—	0.6543	—
9月末日	614,589,956	—	0.6372	—
10月末日	640,046,190	—	0.6719	—

②【分配の推移】

世界３資産分散ファンド

	期間	分配金 （1口当たり）
第1特定期間	平成19年 5月31日～平成19年10月18日	0.0040円
第2特定期間	平成19年10月19日～平成20年 4月18日	0.0240円
第3特定期間	平成20年 4月19日～平成20年10月20日	0.0240円
第4特定期間	平成20年10月21日～平成21年 4月20日	0.0240円
第5特定期間	平成21年 4月21日～平成21年10月19日	0.0240円
第6特定期間	平成21年10月20日～平成22年 4月19日	0.0240円
第7特定期間	平成22年 4月20日～平成22年10月18日	0.0150円
第8特定期間	平成22年10月19日～平成23年 4月18日	0.0150円
第9特定期間	平成23年 4月19日～平成23年10月18日	0.0150円
第10特定期間	平成23年10月19日～平成24年 4月18日	0.0150円
第11特定期間	平成24年 4月19日～平成24年10月18日	0.0110円
第12特定期間	平成24年10月19日～平成25年 4月18日	0.0090円
第13特定期間	平成25年 4月19日～平成25年10月18日	0.0090円
第14特定期間	平成25年10月19日～平成26年 4月18日	0.0090円
第15特定期間	平成26年 4月19日～平成26年10月20日	0.0090円
第16特定期間	平成26年10月21日～平成27年 4月20日	0.0090円
第17特定期間	平成27年 4月21日～平成27年10月19日	0.0090円

③【収益率の推移】

世界３資産分散ファンド

	期間	収益率（%）
第1特定期間	平成19年 5月31日～平成19年10月18日	1.0
第2特定期間	平成19年10月19日～平成20年 4月18日	△17.0
第3特定期間	平成20年 4月19日～平成20年10月20日	△29.1

第4特定期間	平成20年10月21日～平成21年 4月20日	△14.0
第5特定期間	平成21年 4月21日～平成21年10月19日	16.8
第6特定期間	平成21年10月20日～平成22年 4月19日	6.0
第7特定期間	平成22年 4月20日～平成22年10月18日	△4.9
第8特定期間	平成22年10月19日～平成23年 4月18日	8.2
第9特定期間	平成23年 4月19日～平成23年10月18日	△14.3
第10特定期間	平成23年10月19日～平成24年 4月18日	13.6
第11特定期間	平成24年 4月19日～平成24年10月18日	3.3
第12特定期間	平成24年10月19日～平成25年 4月18日	30.8
第13特定期間	平成25年 4月19日～平成25年10月18日	1.7
第14特定期間	平成25年10月19日～平成26年 4月18日	7.9
第15特定期間	平成26年 4月19日～平成26年10月20日	2.9
第16特定期間	平成26年10月21日～平成27年 4月20日	13.0
第17特定期間	平成27年 4月21日～平成27年10月19日	△3.6

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

世界３資産分散ファンド

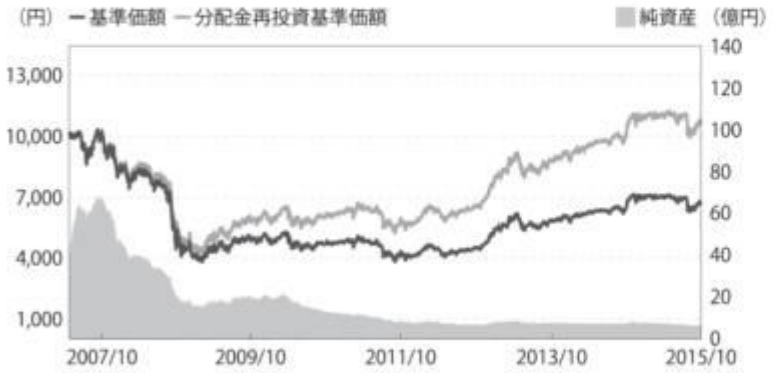
期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	6,765,098,676	119,280,493
第2特定期間	160,156,273	1,929,353,568
第3特定期間	32,681,795	843,089,094
第4特定期間	177,981,129	331,001,613
第5特定期間	561,752,536	468,623,947
第6特定期間	991,760,564	1,047,013,993
第7特定期間	68,113,929	1,192,894,932
第8特定期間	29,765,548	533,633,293
第9特定期間	1,324,082	329,493,738
第10特定期間	1,211,189	211,609,435
第11特定期間	1,534,110	250,757,959
第12特定期間	10,262,048	125,536,732
第13特定期間	773,005	104,472,414
第14特定期間	570,597	129,909,180
第15特定期間	3,328,373	45,439,206
第16特定期間	873,119	97,411,565
第17特定期間	6,044,955	99,200,088

≪参考情報≫

運用実績

2015年10月30日現在

基準価額・純資産の推移(2007年5月31日～2015年10月30日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2015年10月	15円
2015年9月	15円
2015年8月	15円
2015年7月	15円
2015年6月	15円
直近1年累計	180円
設定来累計	2,490円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
ドイチェ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	32.87%
世界高金利債券マザーファンド	32.10%
北米リート・マザーファンド	24.70%
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	4.65%
ヨーロッパリート・マザーファンド	3.64%

海外株式組入銘柄
(ドイチェ・グローバル好配当株式マザー)

※ドイチェ・好配当世界株式ファンド（適格機関投資家専用）のマザーファンドです。

銘柄名	国/地域	業種	純資産比率
BRITISH AMERICAN TABACCO PLC	イギリス	食品・飲料・タバコ	6.96%
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	イギリス	食品・飲料・タバコ	6.91%
VERIZON COMMUNICATIONS	アメリカ	電気通信サービス	6.86%

海外債券組入銘柄
(世界高金利債券マザーファンド)

銘柄名	償還日	利率	国／地域	純資産比率
NEW ZEALAND GVT	2017/12/15	6.000%	ニュージーランド	16.49%
US TREASURY N/B	2021/05/15	8.125%	アメリカ	11.56%
NORWEGIAN GOVT	2019/05/22	4.500%	ノルウェー	7.42%

REIT組入銘柄
(北米リート・マザーファンド)

銘柄名	国/地域	純資産比率
REALTY INCOME CORP	アメリカ	5.30%
DUKE REALTY CORP	アメリカ	5.23%
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	アメリカ	4.99%

(オーストラリア/アジアリート・マザーファンド)

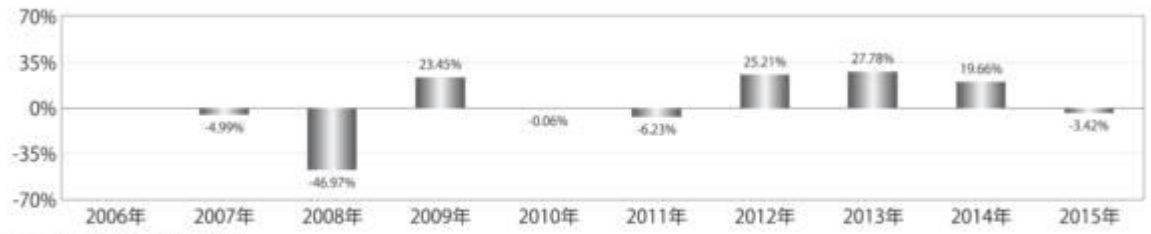
銘柄名	国/地域	純資産比率
LINK REIT	香港	12.03%
STOCKLAND	オーストラリア	11.54%
MIRVAC GROUP	オーストラリア	10.25%

(ヨーロッパリート・マザーファンド)

銘柄名	国/地域	純資産比率
UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	24.89%
KLEPIERRE	フランス	19.32%
ICADE	フランス	8.47%

※組入銘柄は、上位3銘柄もしくは全銘柄を記載しています。
※ドイチェ・グローバル好配当株式マザーは、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社のデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
※2007年はファンドの設定日から年末まで、2015年は10月末までの騰落率を示しています。
※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金（税引前）を合計して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第２【管理及び運営】

2【換金（解約）手続等】

＜更新後＞

■　換金申込受付日

受益者は、販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に、販売会社を通じて、換金の請求をすることができます。

■　換金申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

■　解約請求制による換金手続

- **受益者は、取得申込みを取り扱った販売会社を通じて委託会社に、販売会社の定める単位をもって、解約の請求をすることができます。**
  解約単位につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。
- **受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。**
- **解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.30%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。解約価額については、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。**
- **解約手数料はありません。**
- **解約代金は、解約請求受付日から起算して、原則として、6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。**
  なお、投資対象とする投資信託証券にかかる解約申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約代金の支払日が遅延する場合があります。

■　解約請求の受付の中止及び取消

- **投資対象とする投資信託証券にかかる解約申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消すことがあります。**
- **解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付の中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該解約価額は、当該受付再開後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして計算された価額とします。**

※買取によるご換金については、販売会社にお問い合わせ下さい。

お問合わせ先
岡三アセットマネジメント株式会社　カスタマーサービス部　0120-048-214
ホームページ　http://www.okasan-am.jp

第３【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17特定期間(平成27年 4月21日から平成27年10月19日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

１【財務諸表】

【世界３資産分散ファンド】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第16特定期間末 (平成27年 4月20日現在)	第17特定期間末 (平成27年10月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,257,027	15,519,313
投資信託受益証券	239,013,121	207,811,820
親投資信託受益証券	474,832,765	412,415,222
未収入金	-	2,500,000
未収利息	5	13
流動資産合計	735,102,918	638,246,368
資産合計	735,102,918	638,246,368
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,571,498	1,431,766
未払解約金	-	1,313,200
未払受託者報酬	57,951	45,925
未払委託者報酬	796,819	631,469
その他未払費用	8,681	6,880
流動負債合計	2,434,949	3,429,240
負債合計	2,434,949	3,429,240
純資産の部		
元本等		
元本	*1 1,047,665,811	*1 954,510,678
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△314,997,842	△319,693,550
（分配準備積立金）	30,487,709	30,538,214
元本等合計	732,667,969	634,817,128
純資産合計	*3 732,667,969	*3 634,817,128
負債純資産合計	735,102,918	638,246,368

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16特定期間 自　平成26年10月21日 至　平成27年 4月20日	第17特定期間 自　平成27年 4月21日 至　平成27年10月19日
営業収益		
受取配当金	4,251,276	3,735,778
受取利息	980	932
有価証券売買等損益	92,664,005	△24,418,844
営業収益合計	96,916,261	△20,682,134
営業費用		
受託者報酬	328,249	291,765
委託者報酬	*14,513,340	*14,011,808
その他費用	49,174	43,704
営業費用合計	4,890,763	4,347,277
営業利益又は営業損失（△）	92,025,498	△25,029,411
経常利益又は経常損失（△）	92,025,498	△25,029,411
当期純利益又は当期純損失（△）	92,025,498	△25,029,411
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	741,164	△247,798
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△427,181,890	△314,997,842
剰余金増加額又は欠損金減少額	30,987,867	30,794,046
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	30,987,867	30,794,046
剰余金減少額又は欠損金増加額	271,617	1,810,920
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	271,617	1,810,920
分配金	*29,816,536	*28,897,221
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△314,997,842	△319,693,550

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期　別 項　目	第17特定期間 自　平成27年 4月21日 至　平成27年10月19日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、前特定期間末及び当特定期間末が休日のため、平成27年 4月21日から平成27年10月19日までを特定期間としております。

（貸借対照表に関する注記）

第16特定期間末 （平成27年 4月20日現在）	第17特定期間末 （平成27年10月19日現在）
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 1,047,665,811口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 954,510,678口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 314,997,842円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 319,693,550円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.6993円 (10,000口当たりの純資産額 6,993円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.6651円 (10,000口当たりの純資産額 6,651円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第16特定期間 自 平成26年10月21日 至 平成27年 4月20日	第17特定期間 自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日
*1.当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部または一部を委託するために要する費用 [支払金額] ①北米リート・マザーファンド 692,368円 ②オーストラリア／アジアリート・マザーファンド 290,092円 ③ヨーロッパリート・マザーファンド 132,692円	*1.当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部または一部を委託するために要する費用 [支払金額] ①北米リート・マザーファンド 644,928円 ②オーストラリア／アジアリート・マザーファンド 179,001円 ③ヨーロッパリート・マザーファンド 159,958円
*2.分配金の計算過程 第89計算期間(平成26年10月21日～平成26年11月18日) 費用控除後の配当等収益額 A 3,120,683円 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B －円 収益調整金額 C 4,959,290円 分配準備積立金額 D 28,104,722円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 36,184,695円 当ファンドの期末残存口数 F 1,127,732,121口	*2.分配金の計算過程 第95計算期間(平成27年 4月21日～平成27年 5月18日) 費用控除後の配当等収益額 A 3,780,574円 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B －円 収益調整金額 C 4,727,799円 分配準備積立金額 D 30,012,131円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 38,520,504円 当ファンドの期末残存口数 F 1,035,286,450口

10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F*10,000	320円
10,000口当たりの分配額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,691,598円

第90計算期間(平成26年11月19日～平成26年12月18日)

費用控除後の配当等収益額	A	1,489,860円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	4,910,412円
分配準備積立金額	D	29,222,633円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,622,905円
当ファンドの期末残存口数	F	1,115,295,845口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F*10,000	319円
10,000口当たりの分配額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,672,943円

第91計算期間(平成26年12月19日～平成27年 1月19日)

費用控除後の配当等収益額	A	2,671,065円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	4,862,209円
分配準備積立金額	D	28,756,984円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,290,258円
当ファンドの期末残存口数	F	1,103,864,337口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F*10,000	328円
10,000口当たりの分配額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,655,796円

第92計算期間(平成27年 1月20日～平成27年 2月18日)

費用控除後の配当等収益額	A	2,840,860円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	4,759,063円
分配準備積立金額	D	29,149,399円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,749,322円
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F*10,000	372円
10,000口当たりの分配額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,552,929円

第96計算期間(平成27年 5月19日～平成27年 6月18日)

費用控除後の配当等収益額	A	1,221,030円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	4,619,749円
分配準備積立金額	D	31,413,132円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,253,911円
当ファンドの期末残存口数	F	1,007,570,527口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F*10,000	369円
10,000口当たりの分配額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,511,355円

第97計算期間(平成27年 6月19日～平成27年 7月21日)

費用控除後の配当等収益額	A	1,642,405円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	4,520,049円
分配準備積立金額	D	30,474,452円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,636,906円
当ファンドの期末残存口数	F	985,236,461口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F*10,000	371円
10,000口当たりの分配額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,477,854円

第98計算期間(平成27年 7月22日～平成27年 8月18日)

費用控除後の配当等収益額	A	1,891,780円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	4,484,513円
分配準備積立金額	D	30,399,653円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,775,946円

当ファンドの期末残存口数	F	1,079,340,742口	当ファンドの期末残存口数	F	977,093,976口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F*10,000	340円	10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F*10,000	376円
10,000口当たりの分配額	H	15円	10,000口当たりの分配額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,619,011円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,465,640円
第93計算期間(平成27年 2月19日～平成27年 3月18日)			第99計算期間(平成27年 8月19日～平成27年 9月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	1,921,665円	費用控除後の配当等収益額	A	1,468,362円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	4,723,345円	収益調整金額	C	4,463,065円
分配準備積立金額	D	30,135,988円	分配準備積立金額	D	30,665,867円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,780,998円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,597,294円
当ファンドの期末残存口数	F	1,070,460,296口	当ファンドの期末残存口数	F	971,784,830口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F*10,000	343円	10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F*10,000	376円
10,000口当たりの分配額	H	15円	10,000口当たりの分配額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,605,690円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,457,677円
第94計算期間(平成27年 3月19日～平成27年 4月20日)			第100計算期間(平成27年 9月19日～平成27年10月19日)		
費用控除後の配当等収益額	A	2,219,399円	費用控除後の配当等収益額	A	1,813,691円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	4,624,637円	収益調整金額	C	4,387,123円
分配準備積立金額	D	29,839,808円	分配準備積立金額	D	30,156,289円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,683,844円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,357,103円
当ファンドの期末残存口数	F	1,047,665,811口	当ファンドの期末残存口数	F	954,510,678口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F*10,000	350円	10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F*10,000	380円
10,000口当たりの分配額	H	15円	10,000口当たりの分配額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,571,498円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,431,766円

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

項　目 ＼ 期　別	第16特定期間 自 平成26年10月21日 至 平成27年 4月20日	第17特定期間 自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「（4）附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期　別 項　目	第16特定期間末 （平成27年 4月20日現在）	第17特定期間末 （平成27年10月19日現在）
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第16特定期間 自 平成26年10月21日 至 平成27年 4月20日	第17特定期間 自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第17特定期間 自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日
該当事項はありません。

（その他の注記）
1.元本の移動

第16特定期間末 （平成27年 4月20日現在）		第17特定期間末 （平成27年10月19日現在）	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,144,204,257円	期首元本額	1,047,665,811円
期中追加設定元本額	873,119円	期中追加設定元本額	6,044,955円
期中一部解約元本額	97,411,565円	期中一部解約元本額	99,200,088円

2.有価証券関係
売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第16特定期間末（平成27年 4月20日現在）

（単位：円）

種　類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	4,068,025

親投資信託受益証券	1,957,589
合計	6,025,614

第17特定期間末（平成27年10月19日現在）

（単位：円）

種　類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	5,028,920
親投資信託受益証券	11,824,792
合計	16,853,712

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

1.有価証券明細表
①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ドイチェ・好配当世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	301,132,909	207,811,820	
	計	銘柄数：1	301,132,909	207,811,820	
		組入時価比率：32.7%		100.0%	
	投資信託受益証券合計			207,811,820	
親投資信託受益証券	日本円	世界高金利債券マザーファンド	158,428,096	206,479,337	
		北米リート・マザーファンド	76,472,072	154,175,344	
		オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	18,037,829	29,120,271	

		ヨーロッパリート・マザーファンド	18,261,228	22,640,270	
	計	銘柄数：4	271,199,225	412,415,222	
		組入時価比率：65.0%		100.0%	
	親投資信託受益証券合計			412,415,222	
合計				620,227,042	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。
2.親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「世界高金利債券マザーファンド」、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

世界高金利債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

期別 科目	注記番号	平成27年 4月20日現在 金額	平成27年10月19日現在 金額
資産の部			
流動資産			
預金		35,918,154	-
コール・ローン		51,363,161	96,949,797
国債証券		3,124,059,202	3,056,946,320
未収利息		59,055,672	56,802,470
前払費用		718,294	3,876,609
流動資産合計		3,271,114,483	3,214,575,196
資産合計		3,271,114,483	3,214,575,196
負債の部			
流動負債			
未払金		34,672,552	-
流動負債合計		34,672,552	-
負債合計		34,672,552	-
純資産の部			
元本等			
元本	*1	2,428,684,923	2,466,550,226
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		807,757,008	748,024,970
元本等合計		3,236,441,931	3,214,575,196
純資産合計	*2	3,236,441,931	3,214,575,196
負債純資産合計		3,271,114,483	3,214,575,196

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期　別 項　目	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が１年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界３資産分散ファンドの特定期間に合わせるため、平成27年 4月21日から平成27年10月19日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

平成27年 4月20日現在	平成27年10月19日現在
*1.　当該計算期間の末日における受益権の総数 2,428,684,923口	*1.　当該計算期間の末日における受益権の総数 2,466,550,226口
*2.　当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額　1.3326円 (10,000口当たりの純資産額　13,326円)	*2.　当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額　1.3033円 (10,000口当たりの純資産額　13,033円)

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

期別 項目	自 平成26年10月21日 至 平成27年 4月20日	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。	同左

期　別 項　目	自 平成26年10月21日 至 平成27年 4月20日	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日

2.金融商品の時価に関する事項

期　別 項　目	平成27年 4月20日現在	平成27年10月19日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（その他の注記）
1.元本の移動

平成27年 4月20日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年10月21日
期首元本額	2,865,968,369円
期首より平成27年 4月20日までの追加設定元本額	43,433,841円
期首より平成27年 4月20日までの一部解約元本額	480,717,287円
期末元本額	2,428,684,923円
平成27年 4月20日現在の元本の内訳（＊）	
世界３資産分散ファンド	179,489,707円
世界９資産分散ファンド（投資比率変動型）	44,750,321円
ラップ・アプローチ（安定コース）	－円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	－円
ラップ・アプローチ（成長コース）	－円
私募０７－１１世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	335,354,292円
私募０８－０３世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,424,095,193円
私募世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	444,995,410円

平成27年10月19日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 4月21日
期首元本額	2,428,684,923円
期首より平成27年10月19日までの追加設定元本額	178,742,072円
期首より平成27年10月19日までの一部解約元本額	140,876,769円
期末元本額	2,466,550,226円
平成27年10月19日現在の元本の内訳（＊）	
世界３資産分散ファンド	158,428,096円
世界９資産分散ファンド（投資比率変動型）	48,446,857円
ラップ・アプローチ（安定コース）	19,718,234円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	31,596,161円
ラップ・アプローチ（成長コース）	63,311,967円
私募０７－１１世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	326,648,731円
私募０８－０３世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,386,180,349円
私募世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	432,219,831円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2.有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成27年 4月20日現在

（単位：円）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	48,037,770
合計	48,037,770

平成27年10月19日現在

（単位：円）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△47,074,349
合計	△47,074,349

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1.有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	US TREASURY N/B	500,000.00	622,968.75	
		US TREASURY N/B	2,300,000.00	3,113,625.00	
		US TREASURY N/B	1,500,000.00	1,987,968.75	
	計	銘柄数：3	4,300,000.00	5,724,562.50	
				(683,054,797)	
		組入時価比率：21.2%		22.3%	
	カナダドル	CANADA-GOV'T	1,700,000.00	1,736,482.00	
		CANADA-GOV'T	500,000.00	527,805.00	
		CANADA-GOV'T	900,000.00	1,341,828.00	
	計	銘柄数：3	3,100,000.00	3,606,115.00	
				(332,952,597)	
		組入時価比率：10.4%		10.9%	
	ユーロ	DEUTSCHLAND REP	1,000,000.00	1,484,950.00	
	計	銘柄数：1	1,000,000.00	1,484,950.00	
				(201,492,865)	
		組入時価比率：6.3%		6.6%	
	イギリスポンド	TREASURY	700,000.00	807,975.00	
		TREASURY	400,000.00	464,120.00	
		TREASURY	500,000.00	736,425.00	
	計	銘柄数：3	1,600,000.00	2,008,520.00	
				(369,949,298)	
		組入時価比率：11.5%		12.1%	
	スウェーデンクローネ	SWEDISH GOVRNMNT	10,000,000.00	12,534,600.00	
	計	銘柄数：1	10,000,000.00	12,534,600.00	
				(181,751,700)	
		組入時価比率：5.7%		5.9%	
	ノルウェークローネ	NORWEGIAN GOV'T	15,000,000.00	16,958,250.00	
	計	銘柄数：1	15,000,000.00	16,958,250.00	
				(249,795,022)	
		組入時価比率：7.8%		8.2%	
	デンマーククローネ	DENMARK - BULLET	1,000,000.00	1,084,950.00	
	計	銘柄数：1	1,000,000.00	1,084,950.00	
				(19,735,240)	

		組入時価比率：0.6%		0.6%	
	オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT.	1,500,000.00	1,582,020.00	
		AUSTRALIAN GOVT.	2,200,000.00	2,613,358.00	
		AUSTRALIAN GOVT.	1,200,000.00	1,452,384.00	
	計	銘柄数：3	4,900,000.00	5,647,762.00	
				(488,418,457)	
		組入時価比率：15.2%		16.0%	
	ニュージーランドドル	NEW ZEALAND GVT	6,100,000.00	6,542,311.00	
	計	銘柄数：1	6,100,000.00	6,542,311.00	
				(529,796,344)	
		組入時価比率：16.5%		17.3%	
合計				3,056,946,320	
				(3,056,946,320)	

(注)1.小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

北米リート・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

期別 科目	注記番号	平成27年 4月20日現在 金額	平成27年10月19日現在 金額
資産の部			
流動資産			
預金		56,469,699	256,776,036
コール・ローン		57,828,828	31,388,633
投資証券		4,176,190,234	4,816,247,511
未収入金		-	211,804,580
未収配当金		1,579,753	4,133,833
未収利息		15	27
流動資産合計		4,292,068,529	5,320,350,620
資産合計		4,292,068,529	5,320,350,620
負債の部			
流動負債			
未払金		-	438,953,084
流動負債合計		-	438,953,084
負債合計		-	438,953,084
純資産の部			
元本等			
元本	*1	2,045,154,201	2,421,204,293
剰余金			

期　別 科　目	注記番号	平成27年 4月20日現在 金額	平成27年10月19日現在 金額
剰余金又は欠損金（△）		2,246,914,328	2,460,193,243
元本等合計		4,292,068,529	4,881,397,536
純資産合計	*2	4,292,068,529	4,881,397,536
負債純資産合計		4,292,068,529	5,320,350,620

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期　別 項　目	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界３資産分散ファンドの特定期間に合わせるため、平成27年 4月21日から平成27年10月19日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

平成27年 4月20日現在	平成27年10月19日現在
*1.　当該計算期間の末日における受益権の総数	*1.　当該計算期間の末日における受益権の総数

平成27年 4月20日現在	平成27年10月19日現在
2,045,154,201口	2,421,204,293口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.0987円 (10,000口当たりの純資産額 20,987円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.0161円 (10,000口当たりの純資産額 20,161円)

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

期別 項目	自 平成26年10月21日 至 平成27年 4月20日	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左

期　別 項　目	自 平成26年10月21日 至 平成27年 4月20日	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期　別 項　目	平成27年 4月20日現在	平成27年10月19日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（その他の注記）

1.元本の移動

平成27年 4月20日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年10月21日
期首元本額	2,593,807,506円
期首より平成27年 4月20日までの追加設定元本額	374,310,007円
期首より平成27年 4月20日までの一部解約元本額	922,963,312円
期末元本額	2,045,154,201円
平成27年 4月20日現在の元本の内訳（＊）	
グローバル・リート・セレクション	1,920,428,933円
ＤＣグローバル・リート・セレクション	39,947,813円
世界３資産分散ファンド	63,115,344円
世界９資産分散ファンド（投資比率変動型）	21,146,361円
世界リート・オープン	515,750円

平成27年10月19日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 4月21日
期首元本額	2,045,154,201円
期首より平成27年10月19日までの追加設定元本額	506,479,609円
期首より平成27年10月19日までの一部解約元本額	130,429,517円
期末元本額	2,421,204,293円
平成27年10月19日現在の元本の内訳（＊）	
グローバル・リート・セレクション	2,266,246,030円
ＤＣグローバル・リート・セレクション	54,186,699円
世界３資産分散ファンド	76,472,072円
世界９資産分散ファンド（投資比率変動型）	23,626,713円
世界リート・オープン	672,779円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2.有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成27年 4月20日現在

（単位：円）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	285,277,172
合計	285,277,172

平成27年10月19日現在

（単位：円）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	300,347,338
合計	300,347,338

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1.有価証券明細表
①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	ALEXANDER'S INC	2,780	1,015,867.60	
		APARTMENT INVT & MGMT CO -A	16,521	653,901.18	
		BOSTON PROPERTIES INC PFD B	30,332	770,129.48	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	62,546	808,094.32	
		CHAMBERS STREET PROPERTIES	118,159	822,386.64	
		CHESAPEAKE LODGING TRUST	10,637	305,601.01	
		DUKE REALTY CORP	103,477	2,139,904.36	
		EDUCATION REALTY TRUST INC	24,807	850,632.03	
		EPR PROPERTIES	30,632	1,699,769.68	
		FIRST POTOMAC REALTY TRUST	138,227	1,595,139.58	
		HCP INC	50,480	1,968,215.20	
		HEALTHCARE REALTY TRUST INC	46,747	1,234,588.27	
		HIGHWOODS PROPERTIES INC	38,681	1,616,865.80	
		HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	76,304	2,155,588.00	
		INLAND REAL ESTATE CORP	139,735	1,212,899.80	
		MACERICH CO/THE	13,570	1,129,024.00	
		NATIONAL RETAIL PROPERTIES	44,472	1,676,149.68	
		OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	44,604	1,618,233.12	
		PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	87,976	1,671,544.00	
		REALTY INCOME CORP	44,174	2,147,298.14	
		REGENCY CENTERS CORP	18,980	1,245,847.20	

		RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS CORP	47,713	834,977.50	
		SABRA HEALTH CARE REIT INC	39,236	929,500.84	
		SPIRIT REALTY CAPITAL INC	48,001	468,969.77	
		WELLTOWER INC	16,429	1,138,529.70	
	計	銘柄数：25	1,295,220	31,709,656.90	
				(3,783,596,261)	
		組入時価比率：77.5%		78.6%	
	カナダドル	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	96,006	1,295,120.94	
		CANADIAN APARTMENT PROPERTIES REIT	39,567	1,104,314.97	
		CHARTWELL RETIREMENT RESIDENCES	115,632	1,429,211.52	
		COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	83,540	1,337,475.40	
		CROMBIE REAL ESTATE INVESTMENT	80,813	1,048,144.61	
		DREAM GLOBAL REAL ESTATE INVESTMENT	114,860	1,056,712.00	
		DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT	72,681	1,543,017.63	
		PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE TRUST	238,328	1,055,793.04	
		SMART REAL ESTATE INVESTMENT	43,157	1,314,562.22	
	計	銘柄数：9	884,584	11,184,352.33	
				(1,032,651,250)	
		組入時価比率：21.2%		21.4%	
合計				4,816,247,511	
				(4,816,247,511)	

(注)1.小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

期別 科目	注記番号	平成27年 4月20日現在 金額	平成27年10月19日現在 金額
資産の部			
流動資産			
預金		1,672,838	55,416,734
コール・ローン		68,028,872	31,488,224
投資証券		1,393,459,191	878,543,541
未収入金		5,597	-

科目	期別	注記番号	平成27年 4月20日現在	平成27年10月19日現在
			金額	金額
未収配当金			812,779	304,600
未収利息			18	27
流動資産合計			1,463,979,295	965,753,126
資産合計			1,463,979,295	965,753,126
負債の部				
流動負債				
未払金			-	47,529,851
流動負債合計			-	47,529,851
負債合計			-	47,529,851
純資産の部				
元本等				
元本		*1	817,289,399	568,770,838
剰余金				
剰余金又は欠損金（△）			646,689,896	349,452,437
元本等合計			1,463,979,295	918,223,275
純資産合計		*2	1,463,979,295	918,223,275
負債純資産合計			1,463,979,295	965,753,126

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	期別	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日
1.有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券 (1)国内投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2)外国投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準		信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.収益及び費用の計上基準		受取配当金 (1)国内投資証券 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 (2)外国投資証券 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 有価証券売買等損益

期　別 項　目	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界３資産分散ファンドの特定期間に合わせるため、平成27年 4月21日から平成27年10月19日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

平成27年 4月20日現在	平成27年10月19日現在
*1.　当該計算期間の末日における受益権の総数 817,289,399口	*1.　当該計算期間の末日における受益権の総数 568,770,838口
*2.　当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額　1.7913円 (10,000口当たりの純資産額　17,913円)	*2.　当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額　1.6144円 (10,000口当たりの純資産額　16,144円)

（金融商品に関する注記）
1.金融商品の状況に関する事項

期　別 項　目	自 平成26年10月21日 至 平成27年 4月20日	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期別 項目	自 平成26年10月21日 至 平成27年 4月20日	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期別 項目	平成27年 4月20日現在	平成27年10月19日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（その他の注記）
1.元本の移動

平成27年 4月20日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年10月21日
期首元本額	1,317,028,703円
期首より平成27年 4月20日までの追加設定元本額	182,959,345円
期首より平成27年 4月20日までの一部解約元本額	682,698,649円
期末元本額	817,289,399円
平成27年 4月20日現在の元本の内訳（＊）	
グローバル・リート・セレクション	767,738,449円
ＤＣグローバル・リート・セレクション	15,856,632円
世界３資産分散ファンド	24,889,084円
世界９資産分散ファンド（投資比率変動型）	8,599,537円
世界リート・オープン	205,697円

平成27年10月19日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 4月21日
期首元本額	817,289,399円
期首より平成27年10月19日までの追加設定元本額	96,501,223円
期首より平成27年10月19日までの一部解約元本額	345,019,784円
期末元本額	568,770,838円
平成27年10月19日現在の元本の内訳（＊）	
グローバル・リート・セレクション	532,270,301円
ＤＣグローバル・リート・セレクション	12,733,255円

平成27年10月19日現在	
世界３資産分散ファンド	18,037,829円
世界９資産分散ファンド（投資比率変動型）	5,569,202円
世界リート・オープン	160,251円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2.有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成27年 4月20日現在

（単位：円）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	179,370,659
合計	179,370,659

平成27年10月19日現在

（単位：円）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	34,215,542
合計	34,215,542

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1.有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	日本円	日本アコモデーションファンド投資法人　投資証券	21	8,788,500	
		ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	58	9,599,000	

		日本ロジスティクスファンド投資法人　投資証券	40	8,816,000	
	計	銘柄数：3	119	27,203,500	
		組入時価比率：3.0%		3.1%	
	オーストラリアドル	DEXUS PROPERTY GROUP	122,957	914,800.08	
		FEDERATION CENTRES	321,912	911,010.96	
		GOODMAN GROUP	9,338	55,280.96	
		GPT GROUP	219,692	1,028,158.56	
		INVESTA OFFICE FUND	176,781	696,517.14	
		MIRVAC GROUP	618,274	1,081,979.50	
		SCENTRE GROUP	39,991	160,363.91	
		STOCKLAND	309,607	1,204,371.23	
		WESTFIELD CORP	19,095	193,623.30	
	計	銘柄数：9	1,837,647	6,246,105.64	
				(540,163,215)	
		組入時価比率：58.8%		61.5%	
	香港ドル	LINK REIT	155,582	7,141,213.80	
		SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	89,000	340,870.00	
	計	銘柄数：2	244,582	7,482,083.80	
				(115,224,090)	
		組入時価比率：12.5%		13.1%	
	シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	202,100	495,145.00	
		ASCOTT RESIDENCE TRUST	6,700	8,140.50	
		CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	249,400	352,901.00	
		CAPITALAND MALL TRUST	287,900	581,558.00	
		CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	53,500	78,377.50	
		CDL HOSPITALITY TRUSTS	37,800	51,786.00	
		KEPPEL REIT	40,300	40,098.50	
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	94,800	143,622.00	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	85,900	88,477.00	
		SUNTEC REIT	260,137	433,128.10	
	計	銘柄数：10	1,318,537	2,273,233.60	
				(195,952,736)	
		組入時価比率：21.3%		22.3%	
	合計			878,543,541	
				(851,340,041)	

(注)1.小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

ヨーロッパリート・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

期別 科目	注記番号	平成27年 4月20日現在 金額	平成27年10月19日現在 金額
資産の部			
流動資産			
預金		17,997,000	693,352
コール・ローン		169,143,921	136,554,498
投資証券		5,592,694,639	4,196,540,470
派生商品評価勘定		144,603	-
未収入金		1,147,243,268	-
未収配当金		19,821,737	918,836
未収利息		46	119
流動資産合計		6,947,045,214	4,334,707,275
資産合計		6,947,045,214	4,334,707,275
負債の部			
流動負債			
未払金		951,524,159	-
未払解約金		-	40,000,000
流動負債合計		951,524,159	40,000,000
負債合計		951,524,159	40,000,000
純資産の部			
元本等			
元本	*1	4,670,129,306	3,464,136,526
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		1,325,391,749	830,570,749
元本等合計		5,995,521,055	4,294,707,275
純資産合計	*2	5,995,521,055	4,294,707,275
負債純資産合計		6,947,045,214	4,334,707,275

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期別 項目	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金

期　別 項　目	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日
	原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界３資産分散ファンドの特定期間に合わせるため、平成27年 4月21日から平成27年10月19日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

平成27年 4月20日現在	平成27年10月19日現在
*1.　当該計算期間の末日における受益権の総数 4,670,129,306口	*1.　当該計算期間の末日における受益権の総数 3,464,136,526口
*2.　当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額　1.2838円 (10,000口当たりの純資産額　12,838円)	*2.　当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額　1.2398円 (10,000口当たりの純資産額　12,398円)

（金融商品に関する注記）
1.金融商品の状況に関する事項

期　別 項　目	自 平成26年10月21日 至 平成27年 4月20日	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期別 項目	自 平成26年10月21日 至 平成27年 4月20日	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期別 項目	平成27年 4月20日現在	平成27年10月19日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	―

（その他の注記）

1.元本の移動

平成27年 4月20日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年10月21日
期首元本額	3,544,423,622円
期首より平成27年 4月20日までの追加設定元本額	1,823,028,327円
期首より平成27年 4月20日までの一部解約元本額	697,322,643円
期末元本額	4,670,129,306円
平成27年 4月20日現在の元本の内訳（＊）	
グローバル・リート・セレクション	1,387,938,872円
ＤＣグローバル・リート・セレクション	29,512,627円
ワールド・リート・セレクション（欧州）	3,190,207,959円
世界３資産分散ファンド	45,646,358円
世界９資産分散ファンド（投資比率変動型）	15,480,264円
世界リート・オープン	379,533円
欧州リート・オープン	963,693円

平成27年10月19日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	

平成27年10月19日現在	
期首	平成27年 4月21日
期首元本額	4,670,129,306円
期首より平成27年10月19日までの追加設定元本額	35,724,613円
期首より平成27年10月19日までの一部解約元本額	1,241,717,393円
期末元本額	3,464,136,526円
平成27年10月19日現在の元本の内訳（＊）	
グローバル・リート・セレクション	550,554,221円
ＤＣグローバル・リート・セレクション	12,976,086円
ワールド・リート・セレクション（欧州）	2,875,625,037円
世界３資産分散ファンド	18,261,228円
世界９資産分散ファンド（投資比率変動型）	5,600,501円
世界リート・オープン	164,487円
欧州リート・オープン	954,966円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2.有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成27年 4月20日現在

（単位：円）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	423,700,401
合計	423,700,401

平成27年10月19日現在

（単位：円）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	299,003,396
合計	299,003,396

3.デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

平成27年 4月20日現在

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時　価	評価損益
	為替予約取引				

市場取引以外の取引	買建				
	ユーロ	244,114,100	－	244,245,000	130,900
	売建				
	イギリスポンド	244,114,100	－	244,100,397	13,703
合計		488,228,200	－	488,345,397	144,603

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1)計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2)計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

①計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

②計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

平成27年10月19日現在

該当事項はありません。

附属明細表

1.有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	ユーロ	FONCIERE DES REGIONS	33,530	2,742,083.40	
		GECINA SA	19,400	2,211,600.00	
		ICADE	43,700	2,860,165.00	
		KLEPIERRE	149,250	6,121,488.75	
		UNIBAIL-RODAMCO SE	31,750	7,643,812.50	
		WERELDHAVE NV	49,535	2,673,403.95	
	計	銘柄数：6	327,165	24,252,553.60	
				(3,290,828,997)	
		組入時価比率：76.6%		78.4%	
	イギリスポンド	BRITISH LAND CO PLC	86,550	735,242.25	
		GREAT PORTLAND ESTATES PLC	81,050	679,199.00	
		INTU PROPERTIES PLC	570,000	1,960,230.00	

		LAND SECURITIES GROUP PLC	63,500	822,960.00	
		SEGRO PLC	168,100	719,636.10	
	計	銘柄数：5	969,200	4,917,267.35	
				(905,711,473)	
		組入時価比率：21.1%		21.6%	
合計				4,196,540,470	
				(4,196,540,470)	

(注)1.小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
2.合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

ドイチェ・好配当世界株式ファンド（適格機関投資家専用）

当ファンドは、「ドイチェ・好配当世界株式ファンド（適格機関投資家専用）」を、主要投資対象としております。
以下の経理状況は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、当社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、当監査対象期間（平成26年3月6日から平成27年3月5日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。
その監査報告書は、該当する財務諸表の直前に添付しております。

財務諸表

ドイチェ・好配当世界株式ファンド（適格機関投資家専用）

(1)貸借対照表

区分	前監査対象期間 (平成26年3月5日現在)	当監査対象期間 (平成27年3月5日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,220,383,549	1,076,500,647
流動資産合計	1,220,383,549	1,076,500,647
資産合計	1,220,383,549	1,076,500,647
負債の部		
流動負債		

未払収益分配金	3,893,214	2,985,878
未払受託者報酬	87,036	82,673
未払委託者報酬	493,205	468,468
その他未払費用	505,050	523,260
流動負債合計	4,978,505	4,060,279
負債合計	4,978,505	4,060,279
純資産の部		
元本等		
元本	1,946,607,223	1,492,939,069
剰余金		
期末剰余金及び期末欠損金(△)	△731,202,179	△420,498,701
(分配準備積立金)	72,074,318	62,210,695
元本等合計	1,215,405,044	1,072,440,368
純資産合計	1,215,405,044	1,072,440,368
負債純資産合計	1,220,383,549	1,076,500,647

(2)損益及び剰余金計算書

区分	前監査対象期間 (自　平成25年3月6日 至　平成26年3月5日)	当監査対象期間 (自　平成26年3月6日 至　平成27年3月5日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	409,109,847	211,806,916
営業収益合計	409,109,847	211,806,916
営業費用		
受託者報酬	1,268,416	1,114,322
委託者報酬	7,187,612	6,314,405
その他費用	962,850	1,046,520
営業費用合計	9,418,878	8,475,247
営業利益	399,690,969	203,331,669
経常利益	399,690,969	203,331,669
当期純利益	399,690,969	203,331,669
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	9,943,605	4,369,201
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△1,565,710,774	△731,202,179
剰余金増加額又は欠損金減少額	502,252,622	153,024,011
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	502,252,622	153,024,011
分配金	57,491,391	41,283,001
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△731,202,179	△420,498,701

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前監査対象期間 (平成26年3月5日現在)	当監査対象期間 (平成27年3月5日現在)
1.受益権の総数	1,946,607,223口	1,492,939,069口

2.元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	731,202,179円	420,498,701円
3.1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6244円 (6,244円)	0.7183円 (7,183円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前監査対象期間 (自　平成25年3月6日 至　平成26年3月5日)	当監査対象期間 (自　平成26年3月6日 至　平成27年3月5日)
分配金の計算方法	第71期(平成25年3月6日から平成25年4月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,849,161円)、分配準備積立金(52,157,721円)より、分配対象収益は、72,006,882円(1万口当たり254円)であり、うち5,668,849円(1万口当たり20円)を分配金額としております。 第72期(平成25年4月6日から平成25年5月7日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,406,915円)、分配準備積立金(66,121,379円)より、分配対象収益は、79,528,294円(1万口当たり281円)であり、うち5,649,548円(1万口当たり20円)を分配金額としております。 第73期(平成25年5月8日から平成25年6月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,837,624円)、分配準備積立金(69,376,868円)より、分配対象収益は、78,214,492円(1万口当たり295円)であり、うち5,290,953円(1万口当たり20円)を分配金額としております。 第74期(平成25年6月6日から平成25年7月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,885,541円)、分配準備積立金(72,660,890円)より、分配対象収益は、75,546,431円(1万口当たり286円)であり、うち5,270,877円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	第83期(平成26年3月6日から平成26年4月7日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,938,016円)、分配準備積立金(69,626,127円)より、分配対象収益は、81,564,143円(1万口当たり434円)であり、うち3,755,505円(1万口当たり20円)を分配金額としております。 第84期(平成26年4月8日から平成26年5月7日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,250,214円)、分配準備積立金(77,553,797円)より、分配対象収益は、83,804,011円(1万口当たり447円)であり、うち3,742,709円(1万口当たり20円)を分配金額としております。 第85期(平成26年5月8日から平成26年6月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,185,395円)、分配準備積立金(79,740,804円)より、分配対象収益は、86,926,199円(1万口当たり466円)であり、うち3,727,196円(1万口当たり20円)を分配金額としております。 第86期(平成26年6月6日から平成26年7月7日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,526,810円)、分配準備積立金(80,569,994円)より、分配対象収益は、82,096,804円(1万口当たり455円)であり、うち3,604,236円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

	第75期(平成25年7月6日から平成25年8月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,518,412円)、分配準備積立金(68,054,414円)より、分配対象収益は、75,572,826円(1万口当たり296円)であり、うち5,098,084円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	第87期(平成26年7月8日から平成26年8月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,315,199円)、分配準備積立金(78,492,568円)より、分配対象収益は、80,807,767円(1万口当たり448円)であり、うち3,604,236円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

項目	前監査対象期間 (自　平成25年3月6日 至　平成26年3月5日)	当監査対象期間 (自　平成26年3月6日 至　平成27年3月5日)
	第76期(平成25年8月6日から平成25年9月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,776,302円)、分配準備積立金(66,974,094円)より、分配対象収益は、80,750,396円(1万口当たり334円)であり、うち4,829,959円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	第88期(平成26年8月6日から平成26年9月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,058,684円)、分配準備積立金(75,170,828円)より、分配対象収益は、80,229,512円(1万口当たり457円)であり、うち3,506,248円(1万口当たり20円)を分配金額としております。
	第77期(平成25年9月6日から平成25年10月7日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,274,115円)、分配準備積立金(73,114,047円)より、分配対象収益は、78,388,162円(1万口当たり337円)であり、うち4,645,513円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	第89期(平成26年9月6日から平成26年10月6日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(770,615円)、分配準備積立金(74,570,933円)より、分配対象収益は、75,341,548円(1万口当たり442円)であり、うち3,403,492円(1万口当たり20円)を分配金額としております。
	第78期(平成25年10月8日から平成25年11月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,446,066円)、分配準備積立金(73,471,045円)より、分配対象収益は、74,917,111円(1万口当たり323円)であり、うち4,627,909円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	第90期(平成26年10月7日から平成26年11月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,412,412円)、分配準備積立金(71,938,056円)より、分配対象収益は、74,350,468円(1万口当たり436円)であり、うち3,403,492円(1万口当たり20円)を分配金額としております。
	第79期(平成25年11月6日から平成25年12月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,363,345円)、分配準備積立金(64,857,285円)より、分配対象収益は、85,220,630円(1万口当たり400円)であり、うち4,251,893円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	第91期(平成26年11月6日から平成26年12月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,345,100円)、分配準備積立金(67,268,639円)より、分配対象収益は、71,613,739円(1万口当たり444円)であり、うち3,220,803円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

	第80期(平成25年12月6日から平成26年1月6日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,923,088円)、分配準備積立金(80,481,394円)より、分配対象収益は、82,404,482円(1万口当たり390円)であり、うち4,225,490円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	第92期(平成26年12月6日から平成27年1月5日まで) 計算期間末における分配準備積立金(67,258,497円)より、分配対象収益は、67,258,497円(1万口当たり425円)であり、うち3,164,603円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

項目	前監査対象期間 (自　平成25年3月6日 至　平成26年3月5日)	当監査対象期間 (自　平成26年3月6日 至　平成27年3月5日)
	第81期(平成26年1月7日から平成26年2月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,074,218円)、分配準備積立金(74,896,601円)より、分配対象収益は、75,970,819円(1万口当たり376円)であり、うち4,039,102円(1万口当たり20円)を分配金額としております。 第82期(平成26年2月6日から平成26年3月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,569,079円)、分配準備積立金(69,398,453円)より、分配対象収益は、75,967,532円(1万口当たり390円)であり、うち3,893,214円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	第93期(平成27年1月6日から平成27年2月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,204,772円)、分配準備積立金(64,093,894円)より、分配対象収益は、67,298,666円(1万口当たり425円)であり、うち3,164,603円(1万口当たり20円)を分配金額としております。 第94期(平成27年2月6日から平成27年3月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,556,518円)、分配準備積立金(60,640,055円)より、分配対象収益は、65,196,573円(1万口当たり436円)であり、うち2,985,878円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	前監査対象期間 (自　平成25年3月6日 至　平成26年3月5日)	当監査対象期間 (自　平成26年3月6日 至　平成27年3月5日)
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンド及び主要投資対象である親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では２つの検証機能を有しています。１つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう１つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況等様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。	同左

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

項目	前監査対象期間 (平成26年3月5日現在)	当監査対象期間 (平成27年3月5日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)
売買目的有価証券
最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	前監査対象期間 (平成26年3月5日現在)	当監査対象期間 (平成27年3月5日現在)
親投資信託受益証券	102,832,523	32,846,096
合計	102,832,523	32,846,096

(デリバティブ取引に関する注記)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	前監査対象期間 (平成26年3月5日現在)	当監査対象期間 (平成27年3月5日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	3,039,213,517	1,946,607,223
期中追加設定元本額	0	0
期中一部解約元本額	1,092,606,294	453,668,154

(4)附属明細表
①有価証券明細表
(ア)株式
該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ドイチェ・グローバル好配当株式マザー	575,238,136	1,076,500,647	
合計		575,238,136	1,076,500,647	

②信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

③デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考情報)
当ファンドは「ドイチェ・グローバル好配当株式マザー」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、当ファンドの監査対象期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイチェ・グローバル好配当株式マザー」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

区分	(平成26年3月5日現在)	(平成27年3月5日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	25,184,000	20,547,183
金銭信託	614,393	480,158
コール・ローン	61,431,545	41,389,435
株式	10,406,618,047	9,078,379,493
派生商品評価勘定	1,454	83,935
未収入金	-	3,989,340
未収配当金	42,254,009	37,130,411
未収利息	50	11
流動資産合計	10,536,103,498	9,181,999,966
資産合計	10,536,103,498	9,181,999,966
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	11,069	1,043
流動負債合計	11,069	1,043
負債合計	11,069	1,043
純資産の部		
元本等		
元本	6,751,265,538	4,906,602,515
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)	3,784,826,891	4,275,396,408
元本等合計	10,536,092,429	9,181,998,923
純資産合計	10,536,092,429	9,181,998,923
負債純資産合計	10,536,103,498	9,181,999,966

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式につきましては移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。 計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 (2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

	(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成26年3月5日現在)	(平成27年3月5日現在)
1.受益権の総数	6,751,265,538口	4,906,602,515口
2.1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5606円 (15,606円)	1.8714円 (18,714円)

(金融商品に関する注記)

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成25年3月6日 至 平成26年3月5日)	(自 平成26年3月6日 至 平成27年3月5日)
1.金融商品に対する取組方針	当親投資信託は証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。 当親投資信託が行うデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では２つの検証機能を有しています。１つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう１つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況等様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。	同左

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年3月5日現在)	(平成27年3月5日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (3)デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	(平成26年3月5日現在)	(平成27年3月5日現在)
株式	925,168,507	274,586,660
合計	925,168,507	274,586,660

(注)「計算期間」とは当親投資信託の計算期間の期首日から本書における開示対象ファンドの監査対象期間末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成26年3月5日現在)			
		契約額等(円)	うち１年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	3,794,460	－	3,794,460	0
	カナダドル	6,853,380	－	6,860,814	△7,434
	ユーロ	4,743,501	－	4,745,190	△1,689
	香港ドル	6,386,270	－	6,384,816	1,454
	シンガポールドル	1,740,083	－	1,742,029	△1,946
	合計	23,517,694	－	23,527,309	△9,615

区分	種類	(平成27年3月5日現在)			
		契約額等(円)	うち１年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	1,039,764	－	1,040,807	△1,043
	イギリスポンド	17,062,349	－	16,978,756	83,593
	シンガポールドル	250,543	－	250,201	342
	合計	18,352,656	－	18,269,764	82,892

(注1)時価の算定方法

1.対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後２つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2.対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	(平成26年3月5日現在)	(平成27年3月5日現在)
	金額(円)	金額(円)
1.元本の推移		

期首元本額	9,597,430,546	6,751,265,538
期中追加設定元本額	1,079,450,817	43,170,520
期中一部解約元本額	3,925,615,825	1,887,833,543
期末元本額	6,751,265,538	4,906,602,515
2.元本の内訳		
ドイチェ・グローバル好配当株式ファンド（毎月分配型）	5,969,269,159	4,331,364,379
ドイチェ・好配当世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	781,996,379	575,238,136

(3)附属明細表

①有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	数量	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	TRANSOCEAN LTD	43,100	16.60	715,460.00	
	JARDINE MATHESON HLDGS LTD	11,400	65.64	748,296.00	
	C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	15,900	73.96	1,175,964.00	
	COACH INC	51,900	41.95	2,177,205.00	
	MATTEL INC	95,400	26.38	2,517,129.00	
	STAPLES INC	45,800	16.59	759,822.00	
	PEPSICO INC.	14,400	97.36	1,401,984.00	
	PROCTER & GAMBLE CO	14,600	84.35	1,231,510.00	
	BAXTER INTERNATIONAL INC.	5,400	69.25	373,950.00	
	LEUCADIA NATIONAL CORP	7,100	23.79	168,909.00	
	PARTNERRE LTD	9,800	112.30	1,100,540.00	
	MICROSOFT CORPORATION	16,000	43.05	688,880.00	
	CISCO SYSTEMS INC	40,300	29.33	1,181,999.00	
	DIEBOLD INC	17,600	35.35	622,160.00	
	AT&T INC	93,100	34.00	3,165,400.00	
	VERIZON COMMUNICATIONS	109,900	49.07	5,392,793.00	
	AMERICAN ELECTRIC POWER COMPANY	7,200	56.58	407,376.00	
	DUKE ENERGY CORP	33,300	77.08	2,566,764.00	
	SOUTHERN COMPANY	47,500	44.83	2,129,425.00	
	WISCONSIN ENERGY CORP	13,800	49.94	689,172.00	
小計				29,214,738.00	
				(3,499,925,612)	
カナダドル	CANADIAN OIL SANDS LTD	143,700	11.08	1,592,196.00	
	ENBRIDGE INC	4,400	57.49	252,956.00	
	TRANSCANADA CORP	3,100	55.25	171,275.00	
	BANK OF NOVA SCOTIA	6,700	65.17	436,639.00	
	TORONTO-DOMINION BANK	19,000	54.16	1,029,040.00	
小計				3,482,106.00	
				(335,883,944)	
ユーロ	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	45,800	28.28	1,295,453.00	
	L'AIR LIQUIDE	2,510	117.85	295,803.50	
	KONINKLIJKE PHILIPS NV	23,500	26.45	621,692.50	
	WOLTERS KLUWER	39,100	29.23	1,143,088.50	
	UNILEVER NV-CVA	67,500	39.32	2,654,100.00	
	SANOFI	29,100	87.45	2,544,795.00	
	SAMPO OYJ-A SHS	26,700	44.83	1,196,961.00	
小計				9,751,893.50	

				(1,294,368,824)	

通貨	銘柄	数量	評価額		備考
			単価	金額	
イギリスポンド	BAE SYSTEMS PLC	103,500	5.33	552,172.50	
	SMITHS GROUP PLC	13,300	11.61	154,413.00	
	PEARSON PLC	139,800	14.31	2,000,538.00	
	TESCO PLC	709,000	2.43	1,724,642.50	
	BRITISH AMERICAN TABACCO PLC	96,100	38.13	3,664,293.00	
	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	98,600	32.26	3,180,836.00	
	ASTRAZENECA PLC	28,900	44.23	1,278,391.50	
	GLAXO SMITHKLINE	143,500	15.66	2,247,210.00	
	VODAFONE GROUP PLC	66,200	2.27	150,505.70	
	NATIONAL GRID PLC	199,200	8.72	1,737,024.00	
小計				16,690,026.20	
				(3,051,103,689)	
スイスフラン	NESTLE SA-REG	15,300	75.40	1,153,620.00	
	NOVARTIS AG-REG SHS	22,700	95.20	2,161,040.00	
小計				3,314,660.00	
				(411,813,358)	
ノルウェークローネ	YARA INTERNATIONAL	16,400	416.00	6,822,400.00	
	TELENOR ASA	99,700	152.20	15,174,340.00	
小計				21,996,740.00	
				(338,309,861)	
ポーランドズロチ	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	5,000	480.00	2,400,000.00	
小計				2,400,000.00	
				(76,800,000)	
シンガポールドル	SINGAPORE POST LTD	407,300	1.96	800,344.50	
小計				800,344.50	
				(70,174,205)	
合計				9,078,379,493	
				(9,078,379,493)	

(注)1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2.小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	株式 20銘柄	38.1%	38.6%
カナダドル	株式 5銘柄	3.7%	3.7%
ユーロ	株式 7銘柄	14.1%	14.3%
イギリスポンド	株式 10銘柄	33.2%	33.6%
スイスフラン	株式 2銘柄	4.5%	4.5%
ノルウェークローネ	株式 2銘柄	3.7%	3.7%
ポーランドズロチ	株式 1銘柄	0.8%	0.8%
シンガポールドル	株式 1銘柄	0.8%	0.8%

(イ)株式以外の有価証券
該当事項はありません。

②信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

③デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(2)注記表(デリバティブ取引に関する注記) 取引の時価等に関する事項に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（平成27年10月30日現在）

世界３資産分散ファンド

Ⅰ　資産総額	640,303,267円
Ⅱ　負債総額	257,077円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	640,046,190円
Ⅳ　発行済数量	952,584,594口
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ/Ⅳ）	0.6719円

（参考）世界高金利債券マザーファンド

Ⅰ　資産総額	3,226,421,461円
Ⅱ　負債総額	－円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,226,421,461円
Ⅳ　発行済数量	2,488,060,714口
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ/Ⅳ）	1.2968円

（参考）北米リート・マザーファンド

Ⅰ　資産総額	5,005,264,416円
Ⅱ　負債総額	－円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	5,005,264,416円
Ⅳ　発行済数量	2,421,204,293口
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ/Ⅳ）	2.0673円

（参考）オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

Ⅰ　資産総額	938,448,173円

Ⅱ　負債総額	－円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	938,448,173円
Ⅳ　発行済数量	568,770,838口
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ/Ⅳ）	1.6500円

（参考）ヨーロッパリート・マザーファンド

Ⅰ　資産総額	4,272,979,998円
Ⅱ　負債総額	－円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,272,979,998円
Ⅳ　発行済数量	3,345,895,944口
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ/Ⅳ）	1.2771円

（参考）ドイチェ・好配当世界株式ファンド（適格機関投資家専用）

Ⅰ　資産総額	880,881,697円
Ⅱ　負債総額	506,168円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	880,375,529円
Ⅳ　発行済口数	1,260,270,036口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.6986円
（1万口当たり純資産額）	（6,986円）

（参考）ドイチェ・グローバル好配当株式マザー

Ⅰ　資産総額	7,477,052,082円
Ⅱ　負債総額	－円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	7,477,052,082円
Ⅳ　発行済口数	4,006,612,788口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.8662円
（1万口当たり純資産額）	（18,662円）

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

＜更新後＞

（平成27年10月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

〈委託会社の意思決定機構〉

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決します。

〈運用の意思決定機構〉

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

投資情報部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

＜更新後＞

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成27年10月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	165	15,331
追加型公社債投資信託	16	2,206
単位型株式投資信託	42	1,012
単位型公社債投資信託	1	16
合計	224	18,567

※純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

＜更新後＞

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成26年4月１日至平成27年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年3月31日現在）	当事業年度 （平成27年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		

現金及び預金		8,848,385		11,448,189
有価証券		1,099,945		197,930
未収委託者報酬		1,092,403		1,279,777
未収運用受託報酬		33,673		71,522
未収投資助言報酬		14,381		14,792
前払費用		46,764		49,082
未収収益		55,492		59,173
繰延税金資産		47,866		138,311
その他の流動資産		349		439
流動資産合計		11,239,262		13,259,219
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	25,531	※1	23,858
器具備品	※1	98,755	※1	103,641
有形固定資産合計		124,287		127,500
無形固定資産				
ソフトウェア		5,187		10,941
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		7,310		13,064
投資その他の資産				
投資有価証券		1,996,148		1,630,952
親会社株式		1,605,912		1,764,840
長期差入保証金		122,837		115,054
前払年金費用		—		50,196
その他		26,705		26,705
貸倒引当金		△14,510		△14,510
投資その他の資産合計		3,737,093		3,573,237
固定資産合計		3,868,690		3,713,801
資産合計		15,107,953		16,973,020

	前事業年度 （平成26年3月31日現在）	当事業年度 （平成27年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	7,217	7,237
未払金	642,435	770,025
未払収益分配金	43	26
未払償還金	3,795	3,795
未払手数料	530,103	655,783
その他未払金	108,494	110,421
未払費用	284,894	520,834
未払法人税等	398,764	425,152
未払消費税等	89,994	217,522
賞与引当金	—	37,574
流動負債合計	1,423,307	1,978,347
固定負債		
退職給付引当金	208,391	218,014
役員退職慰労引当金	36,470	27,100
繰延税金負債	366,717	427,068

資産除去債務	32,728	33,292
長期未払金	7,815	―
固定負債合計	652,123	705,475
負債合計	2,075,431	2,683,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	4,706,843	5,727,608
利益剰余金合計	10,605,335	11,626,100
株主資本合計	12,171,835	13,192,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	860,687	1,096,597
評価・換算差額等合計	860,687	1,096,597
純資産合計	13,032,522	14,289,197
負債・純資産合計	15,107,953	16,973,020

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成25年4月1日 至　平成26年3月31日）	当事業年度 （自　平成26年4月1日 至　平成27年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	12,266,731	13,931,095
運用受託報酬	58,040	104,858
投資助言報酬	23,354	34,300
営業収益合計	12,348,126	14,070,254
営業費用		
支払手数料	6,294,536	7,278,031
広告宣伝費	306,596	519,541
公告費	78	284
受益権管理費	13,178	14,118
調査費	1,688,690	1,686,856
調査費	298,195	297,053
委託調査費	1,390,495	1,389,802
委託計算費	271,733	294,726
営業雑経費	267,619	396,503
通信費	49,197	54,072
印刷費	172,416	191,187
諸経費	33,929	136,353
協会費	8,520	9,067

諸会費	3,557	5,823
営業費用合計	8,842,433	10,190,062
一般管理費		
給料	1,422,540	1,498,963
役員報酬	162,372	176,066
給料・手当	1,213,054	1,290,188
賞与	47,114	32,709
交際費	19,202	18,489
寄付金	58,711	40,177
旅費交通費	54,386	72,302
租税公課	25,080	28,350
不動産賃借料	180,329	164,107
賞与引当金繰入	—	37,574
退職給付費用	54,744	58,095
役員退職慰労引当金繰入	6,660	6,110
固定資産減価償却費	29,475	30,495
諸経費	327,126	355,255
一般管理費合計	2,178,257	2,309,921
営業利益	1,327,435	1,570,270

		前事業年度 （自　平成25年4月1日 至　平成26年3月31日）		当事業年度 （自　平成26年4月1日 至　平成27年3月31日）
営業外収益				
受取配当金	※1	118,222	※1	79,096
有価証券利息		1,527		375
受取利息		819		1,496
約款時効収入		21		19
受取負担金		10,793		12,317
受取保険金		—		12,000
雑益		1,573		2,103
営業外収益合計		132,958		107,408
営業外費用				
信託財産負担金		712		29
固定資産除却損	※2	834	※2	93
為替差損		291		500
雑損		97		—
営業外費用合計		1,935		623
経常利益		1,458,458		1,677,055
特別利益				
投資有価証券売却益		—		46,700
投資有価証券償還益		48,956		—
特別利益合計		48,956		46,700
特別損失				
投資有価証券売却損		—		13,422
投資有価証券償還損		47,058		—
投資有価証券評価損		—		58,140
特別損失合計		47,058		71,562
税引前当期純利益		1,460,356		1,652,192

法人税、住民税及び事業税	522,708	670,864
法人税等調整額	28,433	△80,396
法人税等合計	551,142	590,468
当期純利益	909,213	1,061,724

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成25年4月1日　至　平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,830,629	9,729,121	11,295,621	822,124	822,124	12,117,745
当期変動額											
剰余金の配当						△33,000	△33,000	△33,000			△33,000
当期純利益						909,213	909,213	909,213			909,213
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									38,563	38,563	38,563
当期変動額合計						876,213	876,213	876,213	38,563	38,563	914,777
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,706,843	10,605,335	12,171,835	860,687	860,687	13,032,522

当事業年度（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,706,843	10,605,335	12,171,835	860,687	860,687	13,032,522
会計方針の変更による累積的影響額						290	290	290			290
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,707,133	10,605,625	12,172,125	860,687	860,687	13,032,813
当期変動額											
剰余金の配当						△41,250	△41,250	△41,250			△41,250
当期純利益						1,061,724	1,061,724	1,061,724			1,061,724
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									235,909	235,909	235,909
当期変動額合計						1,020,474	1,020,474	1,020,474	235,909	235,909	1,256,384
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　8～18年

器具備品　4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げら

れた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が450千円減少し、利益剰余金が290千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は0円35銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、一般管理費の「給料・手当」に含めて表示しておりました「賞与」は、明瞭性の観点から、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、一般管理費の「給料・手当」に表示していた1,260,168千円は、「給料・手当」1,213,054千円、「賞与」47,114千円として組み替えております。

前事業年度において、営業外収益の「雑益」に含めて表示しておりました「受取負担金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。また、前事業年度において、独立掲記していた営業外収益の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「雑益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「雑益」に表示していた12,245千円は、「受取負担金」10,793千円、「雑益」1,452千円として組み替え、「投資有価証券売却益」に表示していた121千円は「雑益」として組み替えております。

前事業年度において、営業外費用の「雑損」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用費の「雑損」に表示していた388千円は、「為替差損」291千円、「雑損」97千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
建物	54,920千円	59,482千円
器具備品	142,553 〃	142,476 〃
計	197,474 〃	201,959 〃

(損益計算書関係)

※1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
受取配当金	92,430千円	57,670千円

※2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （ 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （ 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
器具備品	834千円	93千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000	―	―	825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,000	40	平成25年3月31日	平成25年6月26日

3．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000	―	―	825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

3．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,848,385	8,848,385	—
(2)有価証券	1,099,945	1,099,945	—
(3)未収委託者報酬	1,092,403	1,092,403	—
(4)投資有価証券	1,415,148	1,415,148	—
(5)親会社株式	1,605,912	1,605,912	—
(6)未払金（未払手数料）	530,103	530,103	—
(7)未払法人税等	398,764	398,764	—

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,448,189	11,448,189	—
(2)有価証券	197,930	197,930	—
(3)未収委託者報酬	1,279,777	1,279,777	—
(4)投資有価証券	1,049,952	1,049,952	—
(5)親会社株式	1,764,840	1,764,840	—
(6)未払金（未払手数料）	655,783	655,783	—
(7)未払法人税等	425,152	425,152	—

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、（3）未収委託者報酬、(6)未払金（未払手数料）、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券、（4）投資有価証券、（5）親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （ 平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
非上場株式	581,000	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,848,385	―	―	―
未収委託者報酬	1,092,403	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	1,099,945	566,135	338,074	―
合計	11,040,733	566,135	338,074	―

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,448,189	―	―	―
未収委託者報酬	1,279,777	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	197,930	474,917	146,462	―
合計	12,925,897	474,917	146,462	―

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	1,950,920	618,311	1,332,608
	（２）債券			
	①国債・地方債等	499,975	499,972	2
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―

	（３）その他	619,622	561,226	58,395
小計		3,070,517	1,679,510	1,391,006
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	―	―	―
	（２）債券			
	①国債・地方債等	599,970	599,971	△1
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	（３）その他	450,518	507,124	△56,606
小計		1,050,488	1,107,096	△56,607
合計		4,121,005	2,786,606	1,334,399

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　581,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	2,136,886	618,311	1,518,574
	（２）債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	（３）その他	686,948	503,598	183,349
小計		2,823,834	1,121,910	1,701,923
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	―	―	―
	（２）債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	（３）その他	188,887	328,500	△139,612
小計		188,887	328,500	△139,612
合計		3,012,722	1,450,410	1,562,311

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　581,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

（１）株式	―	―	―
（２）債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	―	―	―
（３）その他	19,804	121	―
合計	19,804	121	―

当事業年度　（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
（１）株式	―	―	―
（２）債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	―	―	―
（３）その他	369,277	46,700	13,422
合計	369,277	46,700	13,422

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型ＤＣ岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
退職給付債務の期首残高	429,752	449,398
会計方針の変更による累積的影響額	―	△450
会計方針の変更を反映した期首残高	429,752	448,948
勤務費用	41,395	43,495
利息費用	4,254	2,918
数理計算上の差異の発生額	5,010	11,930
退職給付の支払額	△31,013	△25,323
退職給付債務の期末残高	449,398	481,968

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （ 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （ 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
年金資産の期首残高	205,027	236,284
期待運用収益	1,025	1,181
数理計算上の差異の発生額	△25,773	△12,109
事業主からの拠出額	71,191	72,675
退職給付の支払額	△15,186	△13,189
年金資産の期末残高	236,284	284,842

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （ 平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	225,269	240,900
年金資産	△236,284	△284,842
	△11,015	△43,941
非積立型制度の退職給付債務	224,129	241,067
未積立退職給付債務	213,113	197,126
未認識数理計算上の差異	△4,722	△29,307
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,391	167,818
退職給付引当金	208,391	218,014
前払年金費用	―	50,196
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,391	167,818

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

	前事業年度 （ 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （ 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
勤務費用	41,395	43,495
利息費用	4,254	2,918
期待運用収益	△1,025	△1,181
数理計算上の差異の費用処理額	△2,950	△545
確定給付制度に係る退職給付費用	41,674	44,686

（5）年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 （ 平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
株式	41.5%	43.3%
一般勘定	35.9%	32.4%
債券	20.3%	22.0%
その他	2.3%	2.3%

合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

（6）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 （ 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （ 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
割引率	0.64%	0.41%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度13,069千円、当事業年度13,409千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 （平成26年3月31日）		当事業年度 （平成27年3月31日）	
繰延税金資産				
退職給付引当金	73,979	千円	70,418	千円
役員退職慰労引当金	12,946	〃	8,753	〃
賞与引当金	—		12,436	〃
ゴルフ会員権評価損	2,131	〃	1,939	〃
貸倒引当金	5,151	〃	4,686	〃
その他有価証券評価差額金	20,095	〃	26,315	〃
投資有価証券評価損	3,002	〃	21,952	〃
未払広告宣伝費	31,522	〃	79,877	〃
資産除去債務	11,618	〃	10,753	〃
未払事業税	29,942	〃	32,388	〃
その他	10,925	〃	32,865	〃
繰延税金資産の合計	201,314	〃	302,388	〃
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	493,807	〃	550,170	〃
未収配当金	19,682	〃	19,533	〃
資産除去債務	6,675	〃	5,228	〃
前払年金費用	—		16,213	〃
繰延税金負債の合計	520,165	〃	591,145	〃
繰延税金資産(負債)の純額	△318,850	〃	△288,756	〃

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が32,281千円減少し、法人税等調整額が19,124千円、その他有価証券評価差額金が51,405千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1.当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3.当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
期首残高	32,175	千円	32,728	千円
時の経過による調整額	553	〃	563	〃
期末残高	32,728	千円	33,292	千円

（セグメント情報等）

１.セグメント情報

（１）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（２）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（４）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

２.関連情報

前事業年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月１日 至平成27年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

４.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

５.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

１.関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払	3,709,820 (注1)	未払手数料	338,185 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払	3,739,886 (注1)	未払手数料	269,932 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

２.親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度（平成26年3月31日）	当事業年度（平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	15,796円99銭	17,320円23銭
1株当たり当期純利益金額	1,102円07銭	1,286円93銭

(注) １．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当期純利益金額	909,213千円	1,061,724千円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	909,213千円	1,061,724千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

３．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額	13,032,522千円	14,289,197千円
純資産の部から控除する合計額	―	―
普通株式に係る期末の純資産額	13,032,522千円	14,289,197千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	825,000株	825,000株

（重要な後発事象）

投資に係る重要な事象

当社は、平成27年６月19日開催の取締役会において、投資有価証券（3,500,000千円）を取得することについて決議しました。

中間財務諸表

(1) [中間貸借対照表]

（単位：千円）

		当中間会計期間 （平成27年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		9,332,382
有価証券		2,138
未収委託者報酬		1,256,501
未収運用受託報酬		7,758
未収投資助言報酬		33,365
繰延税金資産		80,837
その他の流動資産		58,221
流動資産合計		10,771,205
固定資産		
有形固定資産	※1	123,807
無形固定資産		11,744
投資その他の資産		6,184,993
投資有価証券		5,994,499
その他		205,004
貸倒引当金		△14,510
固定資産合計		6,320,545
資産合計		17,091,750

（単位：千円）

	当中間会計期間 （平成27年9月30日）
負債の部	
流動負債	

預り金		14,876
前受運用受託報酬		4,966
未払金		708,709
未払収益分配金		23
未払償還金		3,795
未払手数料		640,906
その他未払金		63,984
賞与引当金		18,852
未払法人税等		469,221
その他流動負債	※2	461,065
流動負債合計		1,677,690
固定負債		
退職給付引当金		224,599
役員退職慰労引当金		29,810
繰延税金負債		218,873
資産除去債務		33,578
固定負債合計		506,861
負債合計		2,184,551
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		566,500
資本剰余金合計		566,500
利益剰余金		
利益準備金		179,830
その他利益剰余金		
別途積立金		5,718,662
繰越利益剰余金		6,805,924
利益剰余金合計		12,704,416
株主資本合計		14,270,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		636,283
評価・換算差額等合計		636,283
純資産合計		14,907,199
負債・純資産合計		17,091,750

(2) [中間損益計算書]

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自　平成27年4月1日 至　平成27年9月30日）
営業収益	
委託者報酬	8,834,447
運用受託報酬	13,170
投資助言報酬	17,196
営業収益合計	8,864,815
営業費用	6,065,333
一般管理費	1,191,568

営業利益		1,607,913
営業外収益	※1	27,702
営業外費用		83
経常利益		1,635,532
特別利益	※2	145,894
特別損失	※3	102,202
税引前中間純利益		1,679,225
法人税、住民税及び事業税		490,104
法人税等調整額		69,554
法人税等合計		559,659
中間純利益		1,119,565

（3）[中間株主資本等変動計算書]

当中間会計期間（自　平成27年4月1日　至　平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197
当中間期変動額											
剰余金の配当						△41,250	△41,250	△41,250			△41,250
中間純利益						1,119,565	1,119,565	1,119,565			1,119,565
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									△460,314	△460,314	△460,314
当中間期変動額合計						1,078,315	1,078,315	1,078,315	△460,314	△460,314	618,001
当中間期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	6,805,924	12,704,416	14,270,916	636,283	636,283	14,907,199

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法により償却しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物　　8～18年
器具備品　4～15年

(2)無形固定資産
定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)
※1有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 （ 平成27年9月30日現在）
建物	61,700千円
器具備品	152,055 〃
計	213,756 〃

※2消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 （ 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
受取配当金	19,395千円
受取利息	924 〃
為替差益	2,054 〃
受取負担金	4,189 〃

※2特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 （ 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
有価証券売却益	68,676千円
投資有価証券売却益	42,145千円
投資有価証券償還益	35,073千円

※3特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 （ 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
有価証券償還損	12,957千円
投資有価証券売却損	67,629千円
投資有価証券評価損	21,615千円

4減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 （ 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
有形固定資産	15,492千円
無形固定資産	1,319 〃

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	825,000	―	―	825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成27年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります

す。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,332,382	9,332,382	—
(2)有価証券	2,138	2,138	—
(3)未収委託者報酬	1,256,501	1,256,501	—
(4)投資有価証券	5,413,498	5,413,498	—
(5)未払金（未払手数料）	640,906	640,906	—
(6)未払法人税等	469,221	469,221	—

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、（3）未収委託者報酬、(5)未払金（未払手数料）、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券、（4）投資有価証券、

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	当中間会計期間 （ 平成27年9月30日）
非上場株式	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

当中間会計期間（平成27年9月30日）

（単位：千円）

区分	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（1）株式	1,647,474	605,961	1,041,512
	（2）債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	（3）その他	200,426	167,079	33,346
小計		1,847,900	773,040	1,074,859
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（1）株式	10,790	12,350	△1,560
	（2）債券			
	①国債・地方債等	—	—	—

	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	（３）その他	3,556,947	3,690,385	△133,437
小計		3,567,737	3,702,735	△134,997
合計		5,415,637	4,475,775	939,861

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額　581,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（平成27年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	
期首残高	33,292	千円
時の経過による調整額	286	〃
当中間会計期間末残高	33,578	千円

（セグメント情報等）

１.セグメント情報

当中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

２.関連情報

当中間会計期間（自平成27年4月１日　至平成27年9月30日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自平成27年4月１日　至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

４.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自平成27年4月１日　至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

５.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自平成27年4月１日　至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 （平成27年9月30日）
（1）1株当たり純資産額	18,069円33銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額（千円）	14,907,199
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	14,907,199
普通株式の発行済株式数（株）	825,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（株）	825,000

	当中間会計期間 （ 自 平成27年4月1日 至　平成27年9月30日）
（2）1株当たり中間純利益金額	1,357円04銭
（算定上の基礎）	
中間純利益金額（千円）	1,119,565
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	1,119,565
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

＜更新後＞

（1）「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

①　資本金の額

平成27年3月末日現在、342,037百万円

②　事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律

（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)「委託先運用会社」

リーフ　アメリカ　エル　エル　シー

①　資本金の額

平成27年6月末日現在、104,325千米ドル

②　事業の内容

米国籍の会社であり、内外の不動産投資に係る投資運用業務を営むとともに、不動産投資信託の運用及びその業務に付帯関連する一切の業務を営んでいます。

ドイチェ・オーストラリア・リミテッド

①　資本金の額

平成27年6月末日現在、50,000千豪ドル

②　事業の内容

インベストメントバンキング及び資産運用業務等を展開しています。そして、リートを含む不動産証券の運用においてはアジア・オセアニア地域における中核会社となっています。

ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッド

①　資本金の額

平成27年6月末日現在、1,822千英ポンド

②　事業の内容

英国籍の会社であり、不動産投資及び不動産投資に係る投資運用業務、及びその業務に付帯関連する一切の業務を営んでいます。

(3)「販売会社」　（資本金の額は、平成27年3月末日現在）

名　　称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社　ＳＢＩ証券	47,937	
阿波証券株式会社	100	
寿証券株式会社	305	
三縁証券株式会社	150	
静岡東海証券株式会社	600	
荘内証券株式会社	100	
ばんせい証券株式会社	1,558	
益茂証券株式会社	515	
岡三にいがた証券株式会社	852	
楽天証券株式会社	7,495	

3【資本関係】

＜更新後＞

（持株比率5.0%以上を記載します。）

委託会社は、岡三にいがた証券株式会社の株式を440,000株（持株比率6.31%）保有しています。

委託会社は、三縁証券株式会社の株式を98,000株（持株比率6.09%）保有しています。

第3【その他】

＜訂正前＞

1　投資信託説明書（交付目論見書）の表紙等に、委託会社及びファンドのロゴ・マークを表示し、イラストを使用する場合があります。

2　投資信託説明書（請求目論見書）の表紙等に、委託会社の名称、ファンドの商品分類等を記載し、委託会社及びファンドのロゴ・マークを表示する場合があります。

3　投資信託説明書（交付目論見書）のファンドの目的・特色に、指数、グラフ等を記載することがあります。

4　投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に、ファンドの約款を添付します。

5　投資信託説明書（交付目論見書）及び投資信託説明書（請求目論見書）は、インターネットなどに掲載されることがあります。

＜訂正後＞

1　投資信託説明書（交付目論見書）の表紙等に、委託会社及びファンドのロゴ・マークを表示し、イラストを使用する場合があります。また、インターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）も掲載する場合があります。

2　投資信託説明書（請求目論見書）の表紙等に、委託会社の名称、ファンドの商品分類等を記載し、委託会社及びファンドのロゴ・マークを表示する場合があります。

3　投資信託説明書（交付目論見書）のファンドの目的・特色に、指数、グラフ等を記載することがあります。

4　投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に、ファンドの約款を添付します。

5　投資信託説明書（交付目論見書）及び投資信託説明書（請求目論見書）は、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月３日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会　御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　助川正文　印

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　宝金正典　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「世界３資産分散ファンド」の平成27年４月21日から平成27年10月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「世界３資産分散ファンド」の平成27年10月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成27年６月24日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会　御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　鈴木基仁　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　宝金正典　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成27年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年６月19日開催の取締役会において、投資有価証券を取得することを決議した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月11日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会　御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	鈴木基仁　印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	宝金正典　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1.上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。